

令和5年度

井原市決算審査意見書

一般会計

特別会計

財産区分会計

基金運用状況

井原市監査委員

井監第12号
令和6年8月20日

井原市長 大舌 熊 様

井原市監査委員 長野 隆

井原市監査委員 柳井 一徳

令和5年度 井原市一般会計・特別会計・財産区会計
歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、審査に付された
令和5年度井原市一般会計・特別会計・財産区会計歳入歳出決算及び基金の運用状況につい
て審査したので、次のとおり審査意見を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 総 括	2
(1) 決算の概要	2
(2) 財政分析	4
(3) 市債現在高の状況	5
2. 一般会計	6
(1) 概 要	6
(2) 歳 入	7
(3) 歳 出	16
3. 特別会計	22
(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）	22
(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）	25
(3) 後期高齢者医療事業	26
(4) 介護保険事業（保険事業勘定）	28
(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）	30
(6) 産業団地開発事業	31
(7) 美星地区畠地かんがい給水事業	32
4. 財産区会計	33
(1) 大倉財産区	33
(2) 東水砂財産区	34
(3) 宇戸財産区	35
5. 財産に関する調書	36
6. 基金運用状況	38
7. む す び	39

決算審査参考諸表	41
(付表 1) 歳入歳出決算総括表	42
(付表 2) 一般会計歳入財源別年度比較表	44
(付表 3) 会計・款別歳入一覧表	46
(付表 4) 一般会計歳入決算額年度比較表	54
(付表 5) 市税種目別収入状況表	56
(付表 6) 会計・款別歳出一覧表	58
(付表 7) 一般会計歳出決算額年度比較表	64
(付表 8) 基金増減一覧表	66

（注）

1. 表中の金額は、原則として円単位で表示している。
2. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため計数が一致しない場合がある。
3. 比率は「%」で表示し、表示単位未満の端数は、原則として四捨五入している。そのため、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある。
4. 表中の符号の表示は、次のとおりである。
 「-」……算出不能のもの
 「0」又は「0.0」……零となるもの及び該当数値はあるが単位未満のもの

令和5年度井原市各会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

令和5年度 一般会計歳入歳出決算
令和5年度 国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度 国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 介護保険事業特別会計（保険事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度 介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）歳入歳出決算
令和5年度 産業団地開発事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 美星地区畠地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算
令和5年度 大倉財産区会計歳入歳出決算
令和5年度 東水砂財産区会計歳入歳出決算
令和5年度 宇戸財産区会計歳入歳出決算
令和5年度 財産に関する調書
令和5年度 基金運用状況

第2. 審査の期間

令和6年6月26日から令和6年8月16日まで

第3. 審査の方法

審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、これらの計数を関係諸帳簿及び関係課から提出された決算資料と照合することにより実施した。

また、基金の運用状況については、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合を実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿と照合した結果、予算の執行及び事務処理は、適正に行われているものと認められた。

また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

なお、各会計の決算状況及びこれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1. 総括

(1) 決算の概要

令和5年度における予算、決算の概要は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計

(単位：円、%)

区分		一般会計	特別会計	合計
予算現額	(A)	24,286,909,619	11,358,300,000	35,645,209,619
歳入	決算額	(B)	22,623,789,344	10,961,924,134
	予算対比	(B/A)	93.2	96.5
歳出	決算額	(C)	21,915,238,118	10,568,307,945
	予算対比	(C/A)	90.2	93.0
歳入歳出差引額 (形式収支B-C)		(D)	708,551,226	393,616,189
翌年度へ繰り越すべき財源		(E)	51,121,000	23,622,536
実質収支	(D-E)	657,430,226	369,993,653	1,027,423,879

一般会計と特別会計を合わせた予算現額は35,645,210千円で、前年度に比べて3,281,825千円(-8.4%)減少している。また、当年度決算額の総計は、

歳入 33,585,713千円 (前年度 37,306,047千円)
歳出 32,483,546千円 (前年度 35,896,989千円)

となっており、前年度に比べ歳入が3,720,334千円(-10.0%)、歳出が3,413,443千円(-9.5%)減少している。

その結果、一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額(形式収支)は1,102,167千円の黒字、実質収支も1,027,424千円の黒字となっている。

一般会計、特別会計相互間の繰入額、繰出額1,409,160千円が重複しているので、これを控除した額は、

歳入 32,176,553千円 (前年度 35,121,258千円)
歳出 31,074,386千円 (前年度 33,712,200千円)
差引残額 1,102,167千円 (前年度 1,409,058千円) となっている。

特別会計の予算、決算の事業別概要は、次表のとおりである。

特別会計事業別 (単位：円、%)

事業別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
国民健康保険						
保険事業	4,417,100,000	4,334,506,577	4,275,819,675	58,686,902	98.1	96.8
直営診療事業	30,000,000	15,844,918	15,844,918	0	52.8	52.8
後期高齢者医療事業	685,600,000	667,006,076	667,006,076	0	97.3	97.3
介護保険						
保険事業	6,037,300,000	5,782,058,984	5,470,752,233	311,306,751	95.8	90.6
サービス事業	12,300,000	11,604,104	11,604,104	0	94.3	94.3
産業団地開発事業	130,000,000	106,801,000	83,178,464	23,622,536	82.2	64.0
美星地区畠地かんがい給水事業	46,000,000	44,102,475	44,102,475	0	95.9	95.9
合 計	11,358,300,000	10,961,924,134	10,568,307,945	393,616,189	96.5	93.0

財産区会計の予算、決算の概要は、次表のとおりである。

財産区会計別 (単位：円、%)

会計別 \ 区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算対比	
					歳入	歳出
大倉財産区	3,330,000	3,257,167	2,650,787	606,380	97.8	79.6
東水砂財産区	809,000	514,789	433,246	81,543	63.6	53.6
宇戸財産区	2,250,000	1,742,601	1,133,518	609,083	77.4	50.4
合 計	6,389,000	5,514,557	4,217,551	1,297,006	86.3	66.0

(2) 財政分析

当年度の財務内容を前年度と比較すると、次表のとおりである。

普通会計財政分析

区分 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年度
財政力指数	0.396	0.401	0.406	0.419	0.419
公債費比率 (%)	4.6	4.1	3.9	3.9	4.6
実質収支比率 (%)	5.2	6.3	9.0	0.7	0.5
経常収支比率 (%)	87.6	86.9	83.6	89.0	94.0
実質公債費比率 (%)	9.5	9.0	9.0	9.7	10.1

*普通会計とは、一般会計に美星地区畠地かんがい給水事業特別会計を合算したものである。

①財政力指数

$$= \left[\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right] \text{ の } 3 \text{ カ年の平均値}$$

地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、指標が 1 に近いほど財政力が強いとみることができ、1 を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

令和 5 年度の財政力指数は 0.396 で、前年度に比べて 0.005 ポイント低下している。

②公債費比率

$$= \frac{A - (B + C)}{D - C} \times 100$$

A = 元利償還金（転貸債分及び繰上償還分を除く）

B = 元利償還に充てられた特定財源

C = 普通交付税の算定において災害復旧費等として基準財政需要額に算入された公債費

D = 標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

市債発行の後年度の財政運営に及ぼす影響を知るために用いられるもので、この比率が高いほど財政硬直化の一因となるものとされている。

令和 5 年度の公債費比率は 4.6% で、前年度に比べて 0.5 ポイント上昇している。

③実質収支比率

$$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質収支額の水準を判断するための指標として用いられるもので、団体の財政規模やその年度の経済状況等によって一概には言えないが、3 ~ 5 % 程度が望ましいと考えられている。

令和 5 年度の実質収支比率は 5.2% で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

④経常収支比率

$$= \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

財政構造の硬直度なり弾力性を示す指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいると言える。

令和5年度の経常収支比率は87.6%で、前年度に比べて0.7ポイント悪化している。

⑤実質公債費比率

$$= \left[\frac{(A+B) - (C+D)}{E-D} \times 100 \right] の3カ年の平均値$$

A=地方債の元利償還金（公営企業分、繰上償還等を除く）

B=地方債の元利償還金に準ずるもの（「準元利償還金」）

C=元利償還金または準元利償還金に充てられる特定財源

D=地方債に係る元利償還に要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「歳入公債費の額」）及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額（「算入準公債費の額」）

E=標準財政規模（「標準的な規模の収入額」臨時財政対策債発行可能額を含む）

実質的な元利償還金の割合を示す指標で、18%を超えると地方債許可団体に、25%を超えると起債制限団体になる。さらに、35%を超えると財政再生団体に指定される。

令和5年度の実質公債費比率は9.5%で、前年度に比べて0.5ポイント悪化している。

（3）市債現在高の状況

市債現在高は、次表のとおりである。

市債現在高の状況 (単位：円、%)

年度	会計	年 度 当 初 現 在 高	年 度 中 増 減		年 度 末 現 在 高	増減率
			起債額	償還額		
3	一般	19,680,329,541	3,438,037,000	1,891,584,434	21,226,782,107	107.9
	特別	75,991,471	6,500,000	18,232,880	64,258,591	84.6
	計	19,756,321,012	3,444,537,000	1,909,817,314	21,291,040,698	107.8
4	一般	21,226,782,107	2,887,170,000	1,868,479,938	22,245,472,169	104.8
	特別	64,258,591	0	15,397,250	48,861,341	76.0
	計	21,291,040,698	2,887,170,000	1,883,877,188	22,294,333,510	104.7
5	一般	22,245,472,169	1,563,243,000	1,951,746,524	21,856,968,645	98.3
	特別	48,861,341	0	15,461,941	33,399,400	68.4
	計	22,294,333,510	1,563,243,000	1,967,208,465	21,890,368,045	98.2

令和5年度末現在高は21,890,368千円で、年度当初に比べて403,965千円減少している。一般会計が1.7%、特別会計が31.6%の減少、合計で1.8%の減少である。

2. 一般会計

(1) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
24,286,909,619	22,866,928,182	(還付未済額 1,745) 22,623,789,344	27,839,661	215,300,922	93.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
24,286,909,619	21,915,238,118	983,954,000	1,387,717,501	90.2

決算状況は、歳入 22,623,789 千円、歳出 21,915,238 千円、歳入歳出差引額（形式收支）708,551 千円となっている。

決算額を前年度と比較すると、歳入が 2,796,981 千円 (-11.0%)、歳出が 2,572,936 千円 (-10.5%) 減少している。

執行率は、歳入が 93.2% と前年度を 1.8 ポイント下回り、歳出も 90.2% で前年度を 1.4 ポイント下回っている。

財政収支の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

財政収支状況比較表

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
予 算 現 額	24,286,909,619	26,744,634,455	-2,457,724,836	-9.2
調 定 額	22,866,928,182	25,687,236,169	-2,820,307,987	-11.0
歳 入 決 算 額	22,623,789,344	25,420,770,448	-2,796,981,104	-11.0
歳 出 決 算 額	21,915,238,118	24,488,173,935	-2,572,935,817	-10.5
形 式 収 支 額	708,551,226	932,596,513	-224,045,287	-24.0
翌年度に繰越すべき財源	51,121,000	123,810,619	-72,689,619	-58.7
実 質 収 支 額	657,430,226	808,785,894	-151,355,668	-18.7

(2) 歳 入

予算現額 24,286,910 千円に対して、収入済額 22,623,789 千円と、前年度に比べて 2,796,981 千円 (-11.0%) 減少している。

自主財源は 7,541,486 千円で、前年度に比べて 970,140 千円 (-11.4%) 減少した。

依存財源は 15,082,303 千円と、前年度に比べて 1,826,841 千円 (-10.8%) 減少し、自主財源の割合は前年度に比べて 0.2 ポイント減少している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第5款 市 稅

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	4,535,818,000	4,811,484,263	(還付未済額 1,745) 4,600,554,825	27,781,661	183,149,522	101.4
4	4,518,449,000	4,814,044,176	(還付未済額 21,775) 4,578,437,975	41,071,508	194,556,468	101.3
比較	17,369,000	-2,559,913	22,116,850	-13,289,847	-11,406,946	0.1

予算現額 4,535,818 千円に対して、収入済額は 4,600,555 千円と、前年度に比べて 22,117 千円 (0.5%) 増加している。

要因は、固定資産税 17,756 千円 (0.9%)、軽自動車税 2,683 千円 (1.5%)、都市計画税 1,252 千円 (0.8%)、たばこ税 765 千円 (0.4%)、鉱産税 49 千円 (7.9%) の増加と、市民税 388 千円 (-0.0%) の減少である。

なお、市民税は個人市民税が 13,437 千円 (0.8%) 増加し、法人市民税が 13,826 千円 (-4.1%) 減少している。

収入未済額は 183,150 千円で、前年度に比べて 11,407 千円 (-5.9%) 減少している。

収納率は 95.6% で、前年度を 0.5 ポイント上回っている。

税目別に比較すると次表のとおりである。

市税収入比較

(単位：円、%)

税目	令和 5 年度			令和 4 年度			前年比
	収入済額	構成比	収納率	収入済額	構成比	収納率	
市民税	2,006,591,029	43.6	97.2	2,006,979,556	43.8	97.1	100.0
固定資産税	2,044,283,195	44.4	93.9	2,026,526,984	44.3	93.0	100.9
軽自動車税	177,455,481	3.9	94.1	174,772,107	3.8	93.6	101.5
たばこ税	218,961,325	4.8	100.0	218,196,252	4.8	100.0	100.4
鉱産税	664,200	0.0	100.0	615,700	0.0	100.0	107.9
都市計画税	152,599,595	3.3	93.9	151,347,376	3.3	93.0	100.8
計	4,600,554,825	100.0	95.6	4,578,437,975	100.0	95.1	100.5

不納欠損処分の前年度比較及び税別事由別内訳は次表のとおりである。

前年度比較

(単位：件、円、%)

税目	令和5年度			令和4年度			前年比
	件数	金額	構成比	件数	金額	構成比	
市民税	157	4,562,835	16.4	157	6,433,592	15.7	70.9
固定資産税	330	20,297,559	73.1	425	31,156,511	75.8	65.1
軽自動車税	192	1,369,250	4.9	204	1,677,497	4.1	81.6
都市計画税	114	1,552,017	5.6	189	1,803,908	4.4	86.0
合計	793	27,781,661	100.0	975	41,071,508	100.0	67.6

事由別内訳表

(単位：件、円)

税別＼欠損事由		差押財産なし	所在不明	生活困窮	合計
市民税	件数 金額	22 531,701	12 146,077	123 3,885,057	157 4,562,835
固定資産税	件数 金額	36 7,267,400	21 667,637	273 12,362,522	330 20,297,559
軽自動車税	件数 金額	2 12,000	7 45,000	183 1,312,250	192 1,369,250
都市計画税	件数 金額	10 201,600	3 20,100	101 1,330,317	114 1,552,017
合計	件数 金額	70 8,012,701	43 878,814	680 18,890,146	793 27,781,661

不納欠損額は前年度に比べて 13,290 千円 (-32.4%) 減少している。主な要因は、固定資産税が 10,859 千円 (-34.9%)、市民税が 1,871 千円 (-29.1%) 減少したことによるものである。

第10款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	263,878,000	262,189,000	262,189,000	0	0	99.4
4	259,466,000	260,108,000	260,108,000	0	0	100.2
比較	4,412,000	2,081,000	2,081,000	0	0	-0.8

予算現額 263,878 千円に対して、収入済額は 262,189 千円で、前年度に比べて 2,081 千円 (0.8%) 増加している。

主な要因は、自動車重量譲与税が 1,896 千円 (1.0%) 増加したことによるものである。

第15款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	1,600,000	1,909,000	1,909,000	0	0	119.3
4	3,700,000	1,987,000	1,987,000	0	0	53.7
比較	-2,100,000	-78,000	-78,000	0	0	65.6

予算現額 1,600 千円に対して、収入済額は 1,909 千円で、前年度に比べて 78 千円 (-3.9%) 減少している。

第16款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	31,200,000	31,342,000	31,342,000	0	0	100.5
4	23,100,000	36,370,000	36,370,000	0	0	157.4
比較	8,100,000	-5,028,000	-5,028,000	0	0	-56.9

予算現額 31,200 千円に対して、収入済額は 31,342 千円で、前年度に比べて 5,028 千円 (-13.8%) 減少している。

第17款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	38,400,000	34,208,000	34,208,000	0	0	89.1
4	48,400,000	24,095,000	24,095,000	0	0	49.8
比較	-10,000,000	10,113,000	10,113,000	0	0	39.3

予算現額 38,400 千円に対して、収入済額は 34,208 千円で、前年度に比べて 10,113 千円 (42.0%) 増加している。

第18款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	79,000,000	75,205,000	75,205,000	0	0	95.2
4	66,600,000	80,448,000	80,448,000	0	0	120.8
比較	12,400,000	-5,243,000	-5,243,000	0	0	-25.6

予算現額 79,000 千円に対して、収入済額は 75,205 千円で、前年度に比べて 5,243 千円 (-6.5%) 減少している。

第19款 地方消費税交付金

(単位 : 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	908,600,000	908,678,000	908,678,000	0	0	100.0
4	819,800,000	933,724,000	933,724,000	0	0	113.9
比較	88,800,000	-25,046,000	-25,046,000	0	0	-13.9

予算現額 908,600 千円に対して、収入済額は 908,678 千円で、前年度に比べて 25,046 千円 (-2.7%) 減少している。

第20款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 : 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	23,100,000	23,264,682	23,264,682	0	0	100.7
4	27,200,000	26,849,135	26,849,135	0	0	98.7
比較	-4,100,000	-3,584,453	-3,584,453	0	0	2.0

予算現額 23,100 千円に対して、収入済額は 23,265 千円で、前年度に比べて 3,584 千円 (-13.4%) 減少している。

第30款 自動車取得税交付金

(単位 : 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	0	2,266,769	2,266,769	0	0	—
4	0	464,000	464,000	0	0	—
比較	0	1,802,769	1,802,769	0	0	—

予算現額 0 千円に対して、収入済額は 2,267 千円で、前年度に比べて 1,803 千円 (388.5%) 増加している。

第31款 環境性能割交付金

(単位 : 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	28,000,000	27,860,000	27,860,000	0	0	99.5
4	18,800,000	25,433,000	25,433,000	0	0	135.3
比較	9,200,000	2,427,000	2,427,000	0	0	-35.8

予算現額 28,000 千円に対して、収入済額は 27,860 千円で、前年度に比べて 2,427 千円 (9.5%) 増加している。

第33款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	48,536,000	48,869,000	48,869,000	0	0	100.7
4	41,748,000	42,295,000	42,295,000	0	0	101.3
比較	6,788,000	6,574,000	6,574,000	0	0	-0.6

予算現額 48,536 千円に対して、収入済額は 48,869 千円で、前年度に比べて 6,574 千円 (15.5%) 増加している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が 8,632 千円 (99.4%) 増加したことによるものである。

第35款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	7,661,396,000	7,823,938,000	7,823,938,000	0	0	102.1
4	7,705,263,000	7,816,206,000	7,816,206,000	0	0	101.4
比較	-43,867,000	7,732,000	7,732,000	0	0	0.7

予算現額 7,661,396 千円に対して、収入済額は 7,823,938 千円で、前年度に比べて 7,732 千円 (0.1%) 増加している。

第40款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	4,600,000	3,292,000	3,292,000	0	0	71.6
4	4,700,000	4,076,000	4,076,000	0	0	86.7
比較	-100,000	-784,000	-784,000	0	0	-15.1

予算現額 4,600 千円に対して、収入済額は 3,292 千円で、前年度に比べて 784 千円 (-19.2%) 減少している。

第45款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	7,735,000	7,694,786	7,694,786	0	0	99.5
4	7,260,000	7,009,820	7,009,820	0	0	96.6
比較	475,000	684,966	684,966	0	0	2.9

予算現額 7,735 千円に対して、収入済額は 7,695 千円で、前年度に比べて 685 千円 (9.8%) 増加している。

分担金が前年度に比べて 530 千円 (37.7%) 増加している。主な要因は、農林水産業費分担金 694 千円 (56.9%) の増加である。

負担金は前年度に比べて 155 千円 (2.8%) 増加している。主な要因は、老人福祉費負担金 209 千円 (4.7%) の増加である。

第50款 使用料及び手数料

(単位 : 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	244,844,000	243,787,175	239,256,895	0	4,530,280	97.7
4	229,920,000	229,754,925	227,012,525	0	2,742,400	98.7
比較	14,924,000	14,032,250	12,244,370	0	1,787,880	-1.0

予算現額 224,844 千円に対して、収入済額は 239,257 千円で、前年度に比べて 12,244 千円 (5.4%) 増加している。

使用料が前年度に比べて 13,245 千円 (8.2%) 増加している。主な要因は、平櫛田中美術館リニューアルオープンによる入館料 15,279 千円 (皆増) の増加である。

手数料は前年度に比べて 1,000 千円 (-1.5%) 減少している。主な要因は、指定ごみ袋販売手数料など衛生手数料 1,786 千円 (-4.0%) の減少である。

収入未済額 4,530 千円は、前年度に比べて 1,788 千円 (65.2%) 増加している。すべて住宅使用料である。

第55款 国庫支出金

(単位 : 円、 %)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
5	3,512,963,000	3,030,850,375	3,030,850,375	0	0	86.3
4	3,857,172,000	3,458,958,836	3,458,958,836	0	0	89.7
比較	-344,209,000	-428,108,461	-428,108,461	0	0	-3.4

予算現額 3,512,963 千円に対して、収入済額は 3,030,850 千円で、前年度に比べて 428,108 千円 (-12.4%) 減少している。

国庫負担金は前年度に比べて 88,256 千円 (-5.2%) 減少している。要因は、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金などの衛生費国庫負担金 89,509 千円 (-58.6%) と災害復旧費国庫負担金 3,961 千円 (皆減) の減少である。

国庫補助金は前年度に比べて 340,353 千円 (-19.4%) 減少している。主な要因は、価格高騰緊急支援給付事業、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業などの民生費国庫補助金 289,984 千円 (-59.8%)、情報化推進費補助金などの総務費国庫補助金 150,394 千円 (-70.9%)、感染症対策費補助金などの衛生費国庫補助金 35,051 千円 (-28.0%) の減少である。

国庫委託金は前年度に比べて 500 千円 (5.2%) 増加している。主な要因は、民生費国庫委託金 492 千円 (5.3%) の増加である。

第60款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	1,304,916,000	1,245,188,506	1,245,188,506	0	0	95.4
4	1,364,007,000	1,310,960,119	1,310,960,119	0	0	96.1
比較	-59,091,000	-65,771,613	-65,771,613	0	0	-0.7

予算現額1,304,916千円に対して、収入済額は1,245,189千円で、前年度に比べて65,772千円(-5.0%)減少している。

県負担金が前年度に比べて22,482千円(3.5%)増加している。主な要因は、民生費県負担金22,995千円(3.6%)の増加である。

県補助金は前年度に比べて67,579千円(-11.9%)減少している。主な要因は、災害復旧費県補助金79,374千円(-91.3%)、農林水産業費県補助金26,201千円(-17.5%)、総務費県補助金2,016千円(-30.3%)の減少である。

県委託金も前年度に比べて20,674千円(-20.9%)減少している。主な要因は、総務費県委託金20,649千円(-22.1%)の減少である。

第65款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	54,928,000	61,444,536	61,444,536	0	0	111.9
4	51,864,000	57,771,576	57,771,576	0	0	111.4
比較	3,064,000	3,672,960	3,672,960	0	0	0.5

予算現額54,928千円に対して、収入済額は61,445千円で、前年度に比べて3,673千円(6.4%)増加している。

財産運用収入が前年度に比べて752千円(1.5%)増加している。主な要因は、利子及び配当金が769千円(2.2%)増加したことによるものである。

財産売払収入は前年度に比べて2,921千円(34.2%)増加している。主な要因は、不動産売払収入が2,436千円(28.6%)増加したことによるものである。

第70款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	592,228,000	575,937,784	575,937,784	0	0	97.2
4	400,703,000	386,812,150	386,812,150	0	0	96.5
比較	191,525,000	189,125,634	189,125,634	0	0	0.7

予算現額592,228千円に対して、収入済額は575,938千円で、前年度に比べて189,126千円(48.9%)増加している。主な要因は、一般寄附金が104,184千円(101.1%)、ふるさと納税寄附金が73,922千円(26.1%)増加したことによるものである。

第75款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	1,523,167,000	759,492,929	759,492,929	0	0	49.9
4	2,568,802,000	1,689,313,387	1,689,313,387	0	0	65.8
比較	-1,045,635,000	-929,820,458	-929,820,458	0	0	-15.9

予算現額 1,523,167 千円に対して、収入済額は 759,493 千円で、前年度に比べて 929,820 千円 (-55.0%) 減少している。

主な要因は、用地売却に伴う産業団地開発事業特別会計繰入金 842,110 千円（皆減）、基金繰入金における産業振興基金繰入金 200,000 千円（皆減）、公共施設整備基金繰入金 53,149 千円 (-49.3%)、安全・安心推進基金繰入金 39,636 千円 (-77.7%) の減少と、ふるさと応援基金繰入金 156,921 千円 (150.8%)、財政調整基金繰入金 65,500 千円（皆増）の増加によるものである。

第80款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	830,757,619	932,596,513	932,596,513	0	0	112.3
4	1,149,406,455	1,250,137,507	1,250,137,507	0	0	108.8
比較	-318,648,836	-317,540,994	-317,540,994	0	0	3.5

予算現額 830,758 千円に対して、収入済額は 932,597 千円で、前年度に比べて 317,541 千円 (-25.4%) 減少している。

第85款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	293,400,000	392,186,864	364,507,744	58,000	27,621,120	124.2
4	232,604,000	343,248,538	315,131,418	0	28,117,120	135.5
比較	60,796,000	48,938,326	49,376,326	58,000	-496,000	-11.3

予算現額 293,400 千円に対して、収入済額は 364,508 千円で、前年度に比べて 49,376 千円 (15.7%) 増加している。主な要因は、岡山県西部衛生施設組合負担金など雑入 68,430 千円 (26.3%) の増加である。

収入未済額 27,621 千円の内訳は、住宅新築資金等貸付金元利収入 22,279 千円（前年度比-574 千円）と、生活保護法による返還金・徴収金 4,762 千円（前年度比 138 千円）、土地区画整理事業にかかる未収金 180 千円（前年度比-60 千円）、工事資材搬出業務委託料（市立替金）400 千円（前年度同額）である。

生活保護法による徴収金 1 件 58 千円を不能欠損している。

第90款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	執行率
5	2,297,843,000	1,563,243,000	1,563,243,000	0	0	68.0
4	3,345,670,000	2,887,170,000	2,887,170,000	0	0	86.3
比較	-1,047,827,000	-1,323,927,000	-1,323,927,000	0	0	-18.3

予算現額 2,297,843 千円に対して、収入済額は 1,563,243 千円で、前年度に比べて 1,323,927 千円 (-45.9%) 減少している。

要因は、土木債 194,400 千円 (37.2%)、過疎対策事業債 117,200 千円 (皆増)、衛生債 111,100 千円 (167.8%)、臨時財政対策債 74,543 千円 (皆増) の増加と、教育債 1,505,900 千円 (-89.4%)、総務債 259,470 千円 (-53.1%)、消防債 34,700 千円 (皆減)、農林水産業債 13,600 千円 (-16.7%)、災害復旧債 7,500 千円 (-75.0%) の減少によるものである。

(3) 歳 出

予算現額 24,286,910 千円に対して、支出済額は 21,915,238 千円で、前年度に比べて 2,572,936 千円 (-10.5%) 減少している。また、983,954 千円を翌年度に繰越している。

以下、款ごとに執行概要及び前年度比較を記す。

第10款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	198,084,000	192,068,485	0	6,015,515	97.0
4	209,301,000	202,926,360	0	6,374,640	97.0
比較	-11,217,000	-10,857,875	0	-359,125	0.0

予算現額 198,084 千円に対して、支出済額は 192,068 千円で、前年度に比べて 10,858 千円 (-5.4%) 減少している。

第15款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,497,271,000	3,233,300,016	33,000,000	230,970,984	92.5
4	4,419,199,000	4,123,933,472	2,400,000	292,865,528	93.3
比較	-921,928,000	-890,633,456	30,600,000	-61,894,544	-0.8

予算現額 3,497,271 千円に対して、支出済額は 3,233,300 千円で、前年度に比べて 890,633 千円 (-21.6%) 減少している。

前年度に比べて、総務管理費 826,465 千円 (-22.6%)、徴税費 28,060 千円 (-12.2%)、選挙費 41,423 千円 (-66.2%) 減少し、戸籍住民基本台帳費 2,892 千円 (1.9%)、統計調査費 1,996 千円 (175.5%) 増加している。

総務管理費の主な要因は、財政調整基金積立金等の財産管理費 674,640 千円 (-57.4%)、情報通信基盤整備工事費等の情報化推進費 196,880 千円 (-33.4%) の減少によるものである。

翌年度繰越額 33,000 千円は、戸籍住民基本台帳費〔社会保障・税番号制度システム整備事業〕である。

第20款 民 生 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	7,030,238,000	6,461,259,969	157,250,000	411,728,031	91.9
4	7,032,148,000	6,514,432,976	0	517,715,024	92.6
比較	-1,910,000	-53,173,007	157,250,000	-105,986,993	-0.7

予算現額 7,030,238 千円に対して、支出済額は 6,461,260 千円で、前年度に比べて 53,173 千円 (-0.8%) 減少している。

社会福祉費が前年度に比べて 100,225 千円 (-2.5%) 減少している。主な要因は、住民税非課税世帯臨時特別給付事業費 374,169 千円 (705.6%) 増加し、福祉基金助成事業費 306,937 千円 (-85.8%)、価格高騰緊急支援給付事業費 205,273 千円 (皆減) の減少である。

児童福祉費は前年度に比べて 52,590 千円 (2.3%) 増加している。主な要因は、教育保育給付費 54,499 千円 (6.5%)、児童クラブ費 12,606 千円 (7.6%) の増加によるものである。

生活保護費は前年度に比べて 5,732 千円 (-2.8%) 減少している。主な要因は、扶助費 15,078 千円 (-8.8%) の減少によるものである。

翌年度繰越額 157,250 千円は、社会福祉費【住民税非課税世帯等臨時特別給付事業】である。

第25款 衛 生 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,127,554,000	2,725,954,233	126,211,000	275,388,767	87.2
4	3,259,425,000	2,911,173,711	81,425,000	266,826,289	89.3
比較	-131,871,000	-185,219,478	44,786,000	8,562,478	-2.1

予算現額 3,127,554 千円に対して、支出済額は 2,725,954 千円で、前年度に比べて 185,219 千円 (-6.4%) 減少している。

保健衛生費が前年度に比べて 288,564 千円 (-13.7%) 減少している。主な要因は、感染症対策費 443,442 千円 (-81.7%) の減少と、水道事業会計補助金などの環境衛生費 79,584 千円 (25.1%)、予防接種費 33,941 千円 (41.3%)、子ども医療費給付費などの母子衛生費 14,305 千円 (6.1%) の増加によるものである。

清掃費は前年度に比べて 103,345 千円 (12.9%) 増加している。主な要因は、新焼却施設建設に伴う岡山県西部衛生施設組合負担金など塵芥処理費 107,624 千円 (16.8%) の増加である。

翌年度繰越額 126,211 千円の内訳は、保健衛生費【新型コロナウイルスワクチン接種事業】3,000 千円、保健衛生費【水道事業会計補助金】123,211 千円である。

第30款 労 働 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	44,371,000	43,971,082	0	399,918	99.1
4	43,254,000	42,853,008	0	400,992	99.1
比較	1,117,000	1,118,074	0	-1,074	0.0

予算現額 44,371 千円に対して、支出済額は 43,971 千円で、前年度に比べて 1,118 千円 (2.6%) 増加している。主な要因は、働く婦人の家費 688 千円 (6.4%) の増加である。

第35款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	647,060,000	615,892,161	0	31,167,839	95.2
4	699,600,766	647,149,941	14,000,000	38,450,825	92.5
比較	-52,540,766	-31,257,780	-14,000,000	-7,282,986	2.7

予算現額 647,060 千円に対して、支出済額は 615,892 千円で、前年度に比べて 31,258 千円 (-4.8%) 減少している。

農業費が前年度に比べて 19,244 千円 (-6.6%) 減少している。主な要因は、農業振興費 20,866 千円 (-16.5%) の減少である。

農地費は前年度に比べて 9,719 千円 (3.7%) 増加している。主な要因は、農地総務費 26,795 千円 (25.9%) の増加と農業用施設新設改良費 24,399 千円 (-41.2%) の減少である。

林業費は前年度に比べて 21,732 千円 (-22.6%) 減少している。内訳は、林道総務費 2,118 千円 (-5.9%)、林道費 19,614 千円 (-32.6%) の減少である。

第40款 商 工 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	1,034,436,000	923,851,782	40,000,000	70,584,218	89.3
4	1,330,253,000	1,123,416,172	0	206,836,828	84.5
比較	-295,817,000	-199,564,390	40,000,000	-136,252,610	4.8

予算現額 1,034,436 千円に対して、支出済額は 923,852 千円で、前年度に比べて 199,564 千円 (-17.8%) 減少している。主な要因は、商工振興費 185,290 千円 (-38.8%)、星の郷まちづくり推進事業費 49,821 (-96.2%)、緊急経済対策費 45,348 千円 (-14.8%) の減少である。

翌年度繰越額 40,000 千円は、緊急経済対策費〔賃上げ促進設備導入補助金〕である。

第45款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	3,356,056,000	2,737,072,131	472,833,000	146,150,869	81.6
4	2,794,205,062	2,307,573,687	323,000,000	163,631,375	82.6
比較	561,850,938	429,498,444	149,833,000	-17,480,506	-1.0

予算現額 3,356,056 千円に対して、支出済額は 2,737,072 千円で、前年度に比べて 429,498 千円 (18.6%) 増加している。

土木管理費が前年度に比べて 173,424 千円 (80.6%) 増加している。主な要因は、埋立処分地整備工事費等工事請負費の増加によるものである。

道路橋梁費は前年度に比べて 347,392 千円 (50.0%) 増加している。主な要因は、道路新設改良費 221,143 千円 (72.8%)、道路維持費 101,434 千円 (31.0%) の増加によるものである。

河川費は前年度に比べて 112,029 千円 (-60.1%) 減少している。主な要因は、下水路費が 107,941 千円 (-76.5%) 減少したためである。

都市計画費は前年度に比べて 7,642 千円 (0.7%) 増加している。主な要因は、下水道事業会計補助金などの公共下水道費 10,348 千円 (1.0%) の増加である。

住宅費も前年度に比べて 13,069 千円 (23.3%) 増加している。主な要因は、システム改修業務・計画策定業務・量水器取替・施設整備など委託料の増加によるものである。

翌年度繰越額 472,833 千円の内訳は、土木管理費〔公共残土処理場整備事業〕253,000 千円、土木管理費〔賑わい創出拠点整備事業〕30,000 千円、道路橋梁費〔道路整備工事負担事業〕33,633 千円、道路橋梁費〔道路防災事業〕86,100 千円、道路橋梁費〔道路新設改良事業〕70,100 千円である。

第50款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	784,487,619	758,706,551	0	25,781,068	96.7
4	818,144,000	769,236,714	32,084,619	16,822,667	94.0
比較	-33,656,381	-10,530,163	-32,084,619	8,958,401	2.7

予算現額 784,488 千円に対して、支出済額は 758,707 千円で、前年度に比べて 10,530 千円 (-1.4%) 減少している。主な要因は、消防施設費 19,065 千円 (-43.3%)、常備消防費の井原地区消防組合分担金 9,533 千円 (-1.5%) の減少と、消防団員報酬等の見直しによる非常備消防費 16,188 千円 (22.1%) の増加によるものである。

第55款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,488,901,000	2,205,580,467	154,660,000	128,660,533	88.6
4	4,002,087,393	3,808,585,706	43,000,000	150,501,687	95.2
比較	-1,513,186,393	-1,603,005,239	111,660,000	-21,841,154	-6.6

予算現額 2,488,901 千円に対して、支出済額は 2,205,580 千円で、前年度に比べて 1,603,005 千円 (-42.1%) 減少している。

教育総務費が前年度に比べて 109,481 千円 (-23.0%) 減少している。主な要因は、基金積立金の減少によるものである。

小学校費は前年度に比べて 92,588 千円 (30.0%) 増加している。主な要因は、システム更新業務・営繕工事費などの学校管理費 117,326 千円 (47.5%) の増加と、学校建設費 23,900 千円 (皆減) の減少によるものである。

中学校費は前年度に比べて 106,983 千円 (-44.3%) 減少している。主な要因は、学校建設費 91,806 千円 (皆減) が減少したためである。

高等学校費も前年度に比べて 4,512 千円 (-12.7%) 減少している。主な要因は、定期制高等学校管理費 4,700 千円 (-14.0%) 減少したことによるものである。

幼稚園費は前年度に比べて 1,521 千円 (0.5%) 増加している。

社会教育費は前年度に比べて 1,560,265 千円 (-73.3%) 減少している。主な要因は、美星公民館の完成により公民館費が 374,687 千円 (-79.4%)、田中美術館新館建設事業などの美術館費が 1,210,434 千円 (-93.4%) 減少したことによるものである。

保健体育費は前年度に比べて 84,126 千円 (30.1%) 増加している。内訳は、海洋センター費 31,308 千円 (48.0%)、保健体育総務費 27,345 千円 (157.8%)、体育施設費 20,944 千円 (38.9%)、学校給食費 4,529 千円 (3.2%) の増加である。

なお、翌年度繰越額 154,660 千円の内訳は、小学校費〔大江小学校・井原小学校校舎改修事業〕 46,090 千円、中学校費〔芳井中学校校舎改修事業〕 108,570 千円である。

第60款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	35,570,000	11,420,266	0	24,149,734	32.1
4	158,570,000	118,717,944	0	39,852,056	74.9
比較	-123,000,000	-107,297,678	0	-15,702,322	-42.8

予算現額 35,570 千円に対して、支出済額は 11,420 千円で、前年度に比べて 107,298 千円 (-90.4%) 減少している。

内訳は、農林水産施設災害復旧費 96,972 千円 (-97.3%) の減少と、土木施設災害復旧費 10,326 千円 (-54.3%) の減少である。

第65款 公 債 費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5	2,022,881,000	2,006,160,975	0	16,720,025	99.2
4	1,949,838,000	1,918,174,244	0	31,663,756	98.4
比較	73,043,000	87,986,731	0	-14,943,731	0.8

予算現額 2,022,881 千円に対して、支出済額は 2,006,161 千円で、前年度に比べて 87,987 千円 (4.6%) 増加している。

内訳は、市債償還元金 83,267 千円 (4.5%)、市債償還利子 4,720 千円 (9.5%) の増加である。

第80款 予 備 費

予算額 20,000 千円から、予備費の充用はなかった。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
4,417,100,000	4,514,922,041	(還付未済額 1,500) 4,334,506,577	19,733,690	160,683,274	98.1

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
4,417,100,000	4,275,819,675	0	141,280,325	96.8

決算状況は、歳入 4,334,507 千円、歳出 4,275,820 千円、歳入歳出差引額（形式収支）58,687 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款別 \ 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
国民健康保険税	648,256,884	670,034,029	-21,777,145	-3.3
使用料及び手数料	135,352	134,780	572	0.4
国庫支出金	74,000	68,000	6,000	8.8
県支出金	3,180,846,228	3,077,719,030	103,127,198	3.4
財産収入	3,593	0	3,593	皆増
繰 入 金	348,804,238	356,585,410	-7,781,172	-2.2
繰 越 金	145,887,598	491,506,505	-345,618,907	-70.3
諸 収 入	10,498,684	11,937,874	-1,439,190	-12.1
合 計	4,334,506,577	4,607,985,628	-273,479,051	-5.9

歳入総額は、4,334,507 千円で、前年度に比べて 273,479 千円 (-5.9%) 減少している。主な要因は、県支出金 103,127 千円 (3.4%) の増加と、繰越金 345,619 千円 (-70.3%)、国民健康保険税 21,777 千円 (-3.3%)、繰入金 7,781 千円 (-2.2%) の減少によるものである。

国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	比較	増減率
調定額	現年度分	650,373,000	680,082,000	-29,709,000	-4.4
	滞納繰越分	178,282,709	200,407,585	-22,124,876	-11.0
	計	828,655,709	880,489,585	-51,833,876	-5.9
収入済額	現年度分	623,805,062	649,121,720	-25,316,658	-3.9
	滞納繰越分	24,451,822	20,912,309	3,539,513	16.9
	計	648,256,884	670,034,029	-21,777,145	-3.3
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	19,733,690	30,469,447	-10,735,757	-35.2
	計	19,733,690	30,469,447	-10,735,757	-35.2
収入未済額	現年度分	26,569,438	30,971,880	-4,402,442	-14.2
	滞納繰越分	134,097,197	149,025,829	-14,928,632	-10.0
	計	160,666,635	179,997,709	-19,331,074	-10.7
収納率	現年度分	95.9	95.4	0.5	—
	滞納繰越分	13.7	10.4	3.3	—
	計	78.2	76.1	2.1	—
還付未済額	現年度分	1,500	11,600	-10,100	-87.1

収入未済額は前年度に比べて 19,331 千円 (-10.7%) 減少している。

また、収納率は 78.2% で、前年度を 2.1 ポイント上回っている。

不納欠損額は、前年度に比べて 10,736 千円 (-35.2%) 減少している。

なお、最近3か年の不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

不納欠損処分状況表

(単位：件、円)

欠損事由 \ 年度	令和5年度		令和4年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
差押財産なし	1	39,300	14	1,469,100	0	0
所在不明	12	241,300	12	716,800	29	4,770,995
生活困窮	238	19,453,090	272	28,283,547	228	22,238,318
合計	251	19,733,690	298	30,469,447	257	27,009,313

諸収入・雑入・一般被保険者返納金の収入未済の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分＼年度	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
調定額	3,090,919	1,402,864	1,688,055	120.3
収入済額	3,074,280	1,319,054	1,755,226	133.1
不納欠損額	0	28,112	-28,112	皆減
収入未済額	16,639	55,698	-39,059	-70.1

収入未済は1件17千円で前年度に比べて39千円(-70.1%)減少している。

(ウ)歳出

(単位：円、%)

款別＼年度	令和5年度	令和4年度	比較	増減率
総務費	62,667,299	62,539,792	127,507	0.2
保険給付費	3,141,835,976	3,034,475,259	107,360,717	3.5
国民健康保険事業費 納付金	957,316,253	903,131,065	54,185,188	6.0
保健事業費	57,363,517	55,077,195	2,286,322	4.2
基金積立金	50,003,593	400,000,000	-349,996,407	-87.5
諸支出金	6,633,037	6,874,719	-241,682	-3.5
合計	4,275,819,675	4,462,098,030	-186,278,355	-4.2

歳出総額は、4,275,820千円で、前年度に比べて186,278千円(-4.2%)減少している。

主な要因は、基金積立金349,996千円(-87.5%)の減少と、保険給付費107,361千円(3.5%)、国民健康保険事業費納付金54,185千円(6.0%)の増加によるものである。

総医療費・医療給付額等の状況は次表のとおりである。

項目＼年度	令和5年度	令和4年度	比較	増減率(%)
被保険者数(年平均)(人)	7,146	7,492	-346	-4.6
医療給付件数(件)	138,372	142,006	-3,634	-2.6
総医療費(千円)	3,628,594	3,533,212	95,382	2.7
医療給付額(千円)	2,677,832	2,611,578	66,254	2.5

前年度に比べて、被保険者数は346人(-4.6%)の減少、総医療費は95,382千円(2.7%)の増加である。

(2) 国民健康保険事業（直営診療事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
30,000,000	15,844,918	15,844,918	0	0	52.8

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
30,000,000	15,844,918	0	14,155,082	52.8

決算状況は、歳入、歳出とも 15,845 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
使用料及び手数料	86,900	61,600	25,300	41.1
繰 入 金	15,595,400	15,939,807	-344,407	-2.2
諸 収 入	162,618	162,618	0	0.0
合 計	15,844,918	16,164,025	-319,107	-2.0

歳入総額は 15,845 千円で、前年度に比べて 319 千円 (-2.0%) 減少している。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
総務費	173,887	509,357	-335,470	-65.9
施設整備費	13,090	0	13,090	皆増
公債費	15,657,941	15,654,668	3,273	0.0
合 計	15,844,918	16,164,025	-319,107	-2.0

歳出総額も 15,845 千円で、前年度に比べて 319 千円 (-2.0%) 減少している。

要因は、総務費が 335 千円 (-65.9) 減少したためである。

美星国保診療所の年度別患者数は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
延患者数 (人)	8,222	8,367	8,471	9,173
前年度比較 (%)	98.3	98.8	92.3	90.3

患者数は前年度に比べて 145 人 (-1.7%) 減少している。

(3) 後期高齢者医療事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位 : 円、 %)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
685, 600, 000	670, 595, 276	(還付未済額 76, 400) 667, 006, 076	720, 850	2, 944, 750	97. 3

歳 出

(単位 : 円、 %)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
685, 600, 000	667, 006, 076	0	18, 593, 924	97. 3

決算状況は、歳入、歳出とも 667, 006 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位 : 円、 %)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
後期高齢者医療保険料	495, 972, 850	480, 305, 750	15, 667, 100	3. 3
使用料及び手数料	27, 650	26, 250	1, 400	5. 3
繰 入 金	170, 705, 176	169, 528, 838	1, 176, 338	0. 7
諸 収 入	300, 400	78, 272	222, 128	283. 8
合 計	667, 006, 076	649, 939, 110	17, 066, 966	2. 6

歳入総額は 667, 006 千円で、前年度に比べて 17, 067 千円 (2. 6%) 増加している。

主な要因は、後期高齢者医療保険料 15, 667 千円 (3. 3%)、繰入金 1, 176 千円 (0. 7%) の増加である。

収入未済額（後期高齢者医療保険料）は、前年度に比べて 646 千円 (-18. 0%) 減少している。収納率は 99. 3% で、前年度と比べて 0. 3 ポイント上回っている。

また、後期高齢者医療保険料 721 千円を不納欠損処分している。件数は 97 件で、事由は差押財産なし 2 件 4 千円、生活困窮 95 件 717 千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	比較	増減率
調定額	現年度分	495,971,200	481,814,900	14,156,300	2.9
	滞納繰越分	3,590,850	3,151,150	439,700	14.0
	計	499,562,050	484,966,050	14,596,000	3.0
収入済額	現年度分	494,740,050	479,545,950	15,194,100	3.2
	滞納繰越分	1,232,800	759,800	473,000	62.3
	計	495,972,850	480,305,750	15,667,100	3.3
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	720,850	1,216,950	-496,100	-40.8
	計	720,850	1,216,950	-496,100	-40.8
収入未済額	現年度分	1,307,550	2,416,450	-1,108,900	-45.9
	滞納繰越分	1,637,200	1,174,400	462,800	39.4
	計	2,944,750	3,590,850	-646,100	-18.0
収納率	現年度分	99.8	99.5	0.3	—
	滞納繰越分	34.3	24.1	10.2	—
	計	99.3	99.0	0.3	—
還付未済額	現年度分	76,400	147,500	-71,100	-48.2

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 年度		令和5年度	令和4年度	比較	増減率
総務費		4,750,623	4,758,839	-8,216	-0.2
後期高齢者広域連合納付金		661,663,606	644,009,053	17,654,553	2.7
保健事業費		389,397	1,100,068	-710,671	-64.6
諸支出金		202,450	71,150	131,300	184.5
合計		667,006,076	649,939,110	17,066,966	2.6

歳出総額は 667,006 千円で、前年度に比べて 17,067 千円 (2.6%) 増加している。

主な要因は、後期高齢者広域連合納付金 17,655 千円 (2.7%) の増加と保健事業費 711 千円 (-64.6%) の減少によるものである。

後期高齢者医療被保険者数、総医療費は次のとおりである。

項目 \ 年度		令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)
被保険者数 (人)		8,390	8,323	67	0.8
総医療費 (千円)		7,963,807	7,891,561	72,246	0.9

※被保険者数は年度末の値

(4) 介護保険事業（保険事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
6,037,300,000	5,789,092,634	(還付未済額 260,100) 5,782,058,984	2,276,950	5,016,800	95.8

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
6,037,300,000	5,470,752,233	0	566,547,767	90.6

決算状況は、歳入 5,782,059 千円、歳出 5,470,752 千円、歳入歳出差引額（形式収支）311,307 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
保 険 料	1,027,245,400	1,036,577,885	-9,332,485	-0.9
使用料及び手数料	22,500	27,000	-4,500	-16.7
国庫支出金	1,418,765,825	1,469,159,525	-50,393,700	-3.4
支払基金交付金	1,395,177,000	1,392,283,000	2,894,000	0.2
県支出金	816,455,974	824,648,338	-8,192,364	-1.0
財産収入	127,093	144,823	-17,730	-12.2
寄 附 金	100,000	0	100,000	皆増
繰 入 金	791,880,711	791,890,781	-10,070	0.0
繰 越 金	330,574,466	208,612,766	121,961,700	58.5
諸 収 入	1,710,015	1,120,296	589,719	52.6
合 計	5,782,058,984	5,724,464,414	57,594,570	1.0

歳入総額は 5,782,059 千円で、前年度に比べて 57,595 千円 (1.0%) 増加している。

主な要因は、繰越金 121,962 千円 (58.5%)、支払基金交付金 2,894 千円 (0.2%) の増加と、国庫支出金 50,394 千円 (-3.4%)、保険料 9,332 千円 (-0.9%)、県支出金 8,192 千円 (-1.0%) の減少によるものである。

介護保険料の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分 \ 年度		令和5年度	令和4年度	比較	増減率
調定額	現年度分	1,028,293,000	1,037,319,200	-9,026,200	-0.9
	滞納繰越分	5,986,050	7,127,335	-1,141,285	-16.0
	計	1,034,279,050	1,044,446,535	-10,167,485	-1.0
収入済額	現年度分	1,025,915,250	1,034,654,600	-8,739,350	-0.8
	滞納繰越分	1,330,150	1,923,285	-593,135	-30.8
	計	1,027,245,400	1,036,577,885	-9,332,485	-0.9
不納欠損額	現年度分	0	0	0	—
	滞納繰越分	2,276,950	2,112,500	164,450	7.8
	計	2,276,950	2,112,500	164,450	7.8
収入未済額	現年度分	2,637,850	2,894,500	-256,650	-8.9
	滞納繰越分	2,378,950	3,091,550	-712,600	-23.0
	計	5,016,800	5,986,050	-969,250	-16.2
収納率	現年度分	99.8	99.7	0.1	—
	滞納繰越分	22.2	27.0	-4.8	—
	計	99.3	99.2	0.1	—
還付未済額	現年度分	260,100	229,900	30,200	13.1

前年度に比べて、収入未済額が 969 千円 (-16.2%) 減少している。内訳は、現年分が 257 千円 (-8.9%)、滞納繰越分が 712 千円 (-23.0%) の減少である。

また、2,277 千円を不納欠損処分している。内訳は、差押財産なし 6 件 98 千円、生活困窮 204 件 2,179 千円である。

(ウ) 歳出

(単位：円、%)

款別 \ 年度		令和5年度	令和4年度	比較	増減率
総務費		111,802,791	101,156,019	10,646,772	10.5
保険給付費		4,819,880,954	4,877,548,176	-57,667,222	-1.2
地域支援事業費		205,497,356	203,253,452	2,243,904	1.1
基金積立金		109,891,852	80,230,665	29,661,187	37.0
諸支出金		223,679,280	131,701,636	91,977,644	69.8
合 計		5,470,752,233	5,393,889,948	76,862,285	1.4

歳出総額は 5,470,752 千円で、前年度に比べて 76,862 千円 (1.4%) 増加している。

主な要因は、過年度分国庫負担金等返還金などの諸支出金 91,978 千円 (69.8%)、基金積立金 29,661 千円 (37.0%)、総務費 10,647 千円 (10.5%) の増加と保険給付費 57,667 千円 (-1.2%) の減少によるものである。

認定者数・介護給付費等の状況は次表のとおりである。

項目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	比較	増減率 (%)
第1号被保険者 (人)	14,103	14,268	-165	-1.2
認定者数 (人)	3,006	3,037	-31	-1.0
介護給付費等 (千円)	4,819,881	4,877,557	-57,676	-1.2

※第1号被保険者、認定者数は年度末の値

(5) 介護保険事業（サービス事業勘定）

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
12,300,000	11,604,104	11,604,104	0	0	94.3

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
12,300,000	11,604,104	0	695,896	94.3

決算状況は、歳入、歳出とも 11,604 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
サービス収入	10,256,280	10,005,960	250,320	2.5
繰 入 金	1,289,673	1,404,088	-114,415	-8.1
繰 越 金	0	1,189,274	-1,189,274	皆減
諸 収 入	58,151	38,090	20,061	52.7
合 计	11,604,104	12,637,412	-1,033,308	-8.2

歳入総額は 11,604 千円で、前年度に比べて 1,033 千円 (-8.2%) 減少している。

主な要因は、繰越金 1,189 千円 (皆減) の減少によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和5年度	令和4年度	比 較	増減率
総務費	11,604,104	11,448,138	155,966	1.4
諸支出金	0	1,189,274	-1,189,274	皆減
合 计	11,604,104	12,637,412	-1,033,308	-8.2

歳出総額は 11,604 千円で、前年度に比べて 1,033 千円 (-8.2%) 減少している。

(6) 産業団地開発事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
130,000,000	106,801,000	106,801,000	0	0	82.2

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
130,000,000	83,178,464	46,821,536	0	64.0

決算状況は、歳入 106,801 千円、歳出 83,178 千円、歳入歳出差引額（形式収支）23,623 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
県支出金	41,301,000	100,000,000	-58,699,000	-58.7
財産収入	0	742,109,958	-742,109,958	皆減
繰 入 金	65,500,000	0	65,500,000	皆増
合 計	106,801,000	842,109,958	-735,308,958	-87.3

歳入総額は 106,801 千円で、前年度に比べて 735,309 千円 (-87.3%) 減少している。

要因は、稻倉産業団地分譲地の売払いによる財産収入 742,110 千円（皆減）、岡山県市町村営団地開発促進事業補助金等の県支出金 58,699 千円 (-58.7%) の減少と一般会計繰入金 65,500 千円（皆増）の増加である。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
事 業 費	83,178,464	842,109,958	-758,931,494	-90.1
合 計	83,178,464	842,109,958	-758,931,494	-90.1

歳出総額は 83,178 千円で、前年度に比べて 758,931 千円 (-90.1%) 減少している。

主な要因は、令和 3 年 1 月に稻倉産業団地造成工事が完了し、令和 4 年度に分譲地売払収入等を一般会計へ繰出しているためである。また、46,822 千円を翌年度に繰越している。

(7) 美星地区畠地かんがい給水事業

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
46,000,000	44,333,025	44,102,475	0	230,550	95.9

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
46,000,000	44,102,475	0	1,897,525	95.9

決算状況は、歳入、歳出とも 44,102 千円となっている。

収入未済額の 231 千円は、畠地かんがい給水使用料 4 件分である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
分担金及び負担金	0	255,600	-255,600	皆減
使用料及び手数料	17,799,110	19,345,640	-1,546,530	-8.0
繰 入 金	15,385,101	8,943,041	6,442,060	72.0
繰 越 金	0	3,121,206	-3,121,206	皆減
諸 収 入	10,918,264	310,607	10,607,657	3,415.1
合 計	44,102,475	31,976,094	12,126,381	37.9

歳入総額は 44,102 千円で、前年度に比べて 12,126 千円 (37.9%) 増加している。

主な要因は、一般会計借入金等の諸収入 10,608 千円 (3,415.1%)、繰入金 6,442 千円 (72.0%) が増加したことによるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
畠地かんがい給水事業費	44,102,475	31,976,094	12,126,381	37.9
合 計	44,102,475	31,976,094	12,126,381	37.9

歳出総額は 44,102 千円で、前年度に比べて 12,126 千円 (37.9%) 増加している。

主な要因は、施設の修繕料など施設管理費の増加によるものである。

年度末の受益戸数・受益面積の状況は次表のとおりである。

項 目 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率(%)
受益面積 (h a)	198	205	-7	-3.4
戸 数 (戸)	935	960	-25	-2.6

※受益面積、戸数は年度末の値

4. 財産区会計

(1) 大倉財産区

(ア) 概要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
3,330,000	3,600,443	3,257,167	0	343,276	97.8

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
3,330,000	2,650,787	0	679,213	79.6

決算状況は、歳入 3,257 千円、歳出 2,651 千円、歳入歳出差引額（形式収支）606 千円となっている。

収入未済額 343 千円（前年度 349 千円）は、土地貸付収入 4 件 238 千円及び施設使用料 4 件 105 千円である。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
財産収入	2,376,306	2,363,286	13,020	0.6
繰 越 金	452,864	575,636	-122,772	-21.3
諸 収 入	427,997	105,690	322,307	305.0
合 計	3,257,167	3,044,612	212,555	7.0

歳入総額は 3,257 千円で、前年度に比べて 213 千円 (7.0%) 増加している。

主な要因は、財産使用料等諸収入 322 千円 (305.0%) の増加と繰越金 123 千円 (-21.3%) の減少によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
総務費	1,025,780	966,423	59,357	6.1
積立金	1,214	1,214	0	0.0
諸支出金	1,623,793	1,624,111	-318	0.0
合 計	2,650,787	2,591,748	59,039	2.3

歳出総額は 2,651 千円で、前年度に比べて 59 千円 (2.3%) 増加している。

主な要因は、総務費が 59 千円 (6.1%) 増加したことによるものである。

(2) 東水砂財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位：円、%)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
809,000	514,789	514,789	0	0	63.6

歳 出

(単位：円、%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
809,000	433,246	0	375,754	53.6

決算状況は、歳入 515 千円、歳出 433 千円、歳入歳出差引額（形式収支）82 千円となっている。

(イ) 歳 入

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
財産収入	248,240	328,673	-80,433	-24.5
繰 越 金	188,388	148,092	40,296	27.2
諸 収 入	78,161	63,041	15,120	24.0
合 計	514,789	539,806	-25,017	-4.6

歳入総額は 515 千円で、前年度に比べて 25 千円 (-4.6%) 減少している。

主な要因は、財産収入 80 千円 (-24.5%) の減少と繰越金 40 千円 (27.2%) の増加によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位：円、%)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
総務費	282,582	200,754	81,828	40.8
積立金	664	664	0	0.0
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	433,246	351,418	81,828	23.3

歳出総額は 433 千円で、前年度に比べて 82 千円 (23.3%) 増加している。

要因は、総務費 82 千円 (40.8%) の増加によるものである。

(3) 宇戸財産区

(ア) 概 要

歳 入

(単位 : 円、 %)

予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率
2,250,000	1,762,601	1,742,601	0	20,000	77.4

歳 出

(単位 : 円、 %)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2,250,000	1,133,518	0	1,116,482	50.4

決算状況は、歳入 1,743 千円、歳出 1,134 千円、歳入歳出差引額（形式収支）609 千円となっている。収入未済額の 20 千円（前年度 同額）は、土地貸付収入 1 件分である。

(イ) 歳 入

(単位 : 円、 %)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
財産収入	916,377	657,383	258,994	39.4
繰 入 金	670,000	450,000	220,000	48.9
繰 越 金	80,966	242,036	-161,070	-66.5
諸 収 入	75,258	93,899	-18,641	-19.9
合 計	1,742,601	1,443,318	299,283	20.7

歳入総額は 1,743 千円で、前年度に比べて 299 千円 (20.7%) 増加している。

主な要因は、財産収入 259 千円 (39.4%)、繰入金 220 千円 (48.9%) の増加と繰越金 161 千円 (-66.5%) の減少によるものである。

(ウ) 歳 出

(単位 : 円、 %)

款 別 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	比 較	増減率
総務費	983,104	1,211,932	-228,828	-18.9
積立金	414	420	-6	-1.4
諸支出金	150,000	150,000	0	0.0
合 計	1,133,518	1,362,352	-228,834	-16.8

歳出総額は 1,134 千円で、前年度に比べて 229 千円 (-16.8%) 減少している。

主な要因は、総務費 229 千円 (-18.9%) の減少によるものである。

5. 財産に関する調書（財産区を除く）

(1) 公有財産

区分	単位	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	増減率 (%)	
土地	m ²	2,563,944.70	10,314.91	2,574,259.61	0.4	
建物	m ²	257,930.50	-636.76	257,293.74	-0.2	
山林	面 積	m ²	11,173,046.97	-3,845.00	11,169,201.97	0.0
	立木の推定蓄積量	m ³	111,989	0	111,989	0.0
有価証券	千円	51,625	0	51,625	0.0	
出資による権利	千円	761,705	0	761,705	0.0	

ア 土地（山林を除く）

年度当初に比べて 10,314.91 m²増加している。主な要因は、高月工業団地企業用地造成にかかる土地の取得などによるものである。

イ 建物

年度当初に比べて 636.76 m²減少している。主な要因は、宿泊施設「高原荘」と教育集会所の譲渡などによるものである。

ウ 山林

年度当初に比べて 3,845.00 m²減少している。主な要因は、中国電力ネットワーク(株)への売却によるものである。

立木の推定蓄積量については、当年度中の増減はなかった。

エ 有価証券

当年度中の増減はなかった。

オ 出資による権利

当年度中の増減はなかった。

(2) 物品

物品の状況は次表のとおりである。

(単位：台)

区分	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
貨物自動車	24	-1	23
乗合自動車	11	0	11
乗用自動車	20	-2	18
特殊用途自動車	67	0	67
軽自動車	63	1	64
合 計	185	-2	183

(3) 債権

債権の状況は次表のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算年度当初 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
土地開発公社貸付金	200,000	0	200,000
奨学資金貸付金	71,350	11,387	82,737
住宅新築資金等貸付金	20,688	-491	20,197
合 計	292,038	10,896	302,934

(4) 基金

用品調達基金、土地開発基金の運用基金を除く令和5年度末の一般会計及び特別会計の基金現在高は15,707,126千円となっており、年度当初に比べて1,323,894千円(9.2%)増加している。

年度当初と比較して増減額の主なものは、財政調整基金827,051千円、減債基金406,623千円、産業振興基金200,121千円、介護給付費準備基金109,892千円、ふるさと応援基金92,809千円、国民健康保険事業財政調整基金50,004千円の増加と健康・生きがい創造基金82,808千円、次世代育成基金72,799千円、地域振興基金52,992千円、公共施設整備基金50,901千円、福祉基金50,849千円の減少である。

6. 基金運用状況

運用基金は、用品調達基金 3,000 千円、土地開発基金 500,000 千円と基金額が定められている。

(1) 用品調達基金

用品調達基金は用品の集中購買を実施することにより、用品の取得及び管理に関する事務を円滑かつ効率的に行い、併せて経費の節減を目的に設置されたものである。

運用の状況は次のとおりである。

基金額 3,000,000 円 (単位：円、回)

年度	年度当初現在高		当年度中増減高		当年度末現在高		基 金 回転率
	現 金	用 品	用品受入高	用品払出高	現 金	用 品	
5	2,023,352	976,648	462,000	568,849	2,130,201	869,799	0.19
4	2,000,920	999,080	497,200	519,632	2,023,352	976,648	0.17

基金回転率は、前年度と比べて 0.02 回上がっている。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために必要な土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

基金額 500,000,000 円 (単位：円)

年度	年度当初現在高		当年度中増減高		当年度末現在高		
	現金等	土 地	現金等	土 地	現金等	土 地	
5	465,810,441	34,189,559	-6,732,000	6,732,000	459,078,441	40,921,559	
4	465,810,441	34,189,559	0	0	465,810,441	34,189,559	

決算年度中に取得した土地は、井原市民会館駐車場用地である。

現金等のうち 181,782 千円を井原市土地開発公社に貸し付けている。

7. むすび

令和5年度の一般会計歳入決算額は、22,623,789千円（前年度 25,420,770千円）で、前年度と比べて 2,796,981千円（-11.0%）、歳出決算額は、21,915,238千円（前年度 24,488,174千円）で、前年度と比べて 2,572,936千円（-10.5%）といずれも減少している。

特別会計の歳入決算額は、10,961,924千円（前年度 11,885,277千円）で、前年度と比べて 923,353千円（-7.8%）、歳出決算額は、10,568,308千円（前年度 11,408,815千円）で、前年度と比べて 840,507千円（-7.4%）といずれも減少している。

歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支は、一般会計は 657,430千円（前年度 808,786千円）、特別会計は 369,994千円（前年度 476,462千円）で、合計 1,027,424千円（前年度 1,285,248千円）となっている。

また、3財産区会計の歳入決算額は 5,515千円（前年度 5,028千円）、歳出決算額は 4,218千円（前年度 4,306千円）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）1,297千円（前年度 722千円）となっている。

財政指数では、数値が高いほど財政基盤の強さを示す財政力指数が 0.396 で前年度と比べて 0.005 ポイント下回り、数値が高いほど財政の硬直化が進んでいるとされる経常収支比率は、87.6%で前年度に比べて 0.7 ポイント悪化し、また、公債費による財政負担の度合いを判断する実質公債費比率も 9.5%で、前年度に比べて 0.5 ポイント上回っている。

市債の当年度末現在高は、一般会計 21,856,969千円、特別会計 33,399千円となっており、合計 21,890,368千円で、前年度に比べて 403,965千円（-1.8%）減少している。市民1人当たりに換算すると 589千円となり、前年度とほぼ同額となっている。一般会計の歳出総額に対する公債費の割合は 9.2%で、前年度より 1.4 ポイント上回っている。

収入未済額の主なものは、一般会計の市税 183,150千円（前年度 194,556千円）、特別会計の国民健康保険税 160,667千円（前年度 179,998千円）である。また、不納欠損額は、一般会計 27,840千円（前年度 41,072千円）、特別会計 22,731千円（前年度 33,827千円）である。

一般会計歳入のうち市税等の自主財源は 7,541,486千円と前年度に比べて 970,140千円減少し、一般会計の歳入決算額に占める割合も 33.3%と前年度に比べ 0.2 ポイント下回っている。依存財源は 15,082,303千円で、その主なものは地方交付税 7,823,938千円（前年度 7,816,206千円）で、前年度と比べて 7,732千円（0.1%）増加している。

市債の当年度末残高は前年度に比べて減少しているが、近年の大規模事業の実施に伴い、今後も公債費の増加が見込まれるため、人口動態、歳入規模に見合った歳出構造への転換を進められたい。

基金については、財政調整基金、減債基金などへの積立てにより今後の財政運営に対応するための措置を講じている。財政の健全化に資するものとして基金は重要な役割を果たしており、効果的な運用と確保が必要であると考える。

収入未済額の縮減は、負担の公平性、財源確保の面から極めて重要である。収入未済額は、一般会計、特別会計ともに減少しているが、今後もより一層の滞納対策に取り組み、新たな滞納者を作らないよう努められたい。

不納欠損額については、前年度に比べて減少しており、今後も滞納者の実態把握と分析を強化し、不納欠損に至るまでに適切な収納努力を行うなど、市民の納税意欲を阻害することのないよう債権管理に努められたい。

急速に進む人口減少、少子高齢化により市税収入の増加が見込めない状況で、防災・減災対策費の確保、公共施設の老朽化、少子化対策、また、エネルギー価格、物価高騰の影響など厳しい行財政運営が続くことが予想される。

さらなる経費節減と財源確保に努め、市債残高の縮減や基金の確保など「持続可能な財政運営の確立」に向けて、全庁挙げての一層の努力と各種施策・事業の着実な推進を期待するものである。

令和5年度

決算審査参考諸表

一般会計

特別会計

基金運用状況

歳 入 歳 出

(付表1)

区分 会計別	歳 入			
	総額	重複計算額	算除額	差引純歳入額
一般会計	22,623,789,344	0	0	22,623,789,344
特別会計	10,961,924,134	1,409,160,299	1,409,160,299	9,552,763,835
国民健康保険事業 (保険事業勘定)	4,334,506,577	348,804,238	348,804,238	3,985,702,339
国民健康保険事業 (直営診療事業勘定)	15,844,918	15,595,400	15,595,400	249,518
後期高齢者医療事業	667,006,076	170,705,176	170,705,176	496,300,900
介護保険事業 (保険事業勘定)	5,782,058,984	791,880,711	791,880,711	4,990,178,273
介護保険事業 (サービス事業勘定)	11,604,104	1,289,673	1,289,673	10,314,431
産業団地開発事業	106,801,000	65,500,000	65,500,000	41,301,000
美星地区畠地 かんがい給水事業	44,102,475	15,385,101	15,385,101	28,717,374
合 計	33,585,713,478	1,409,160,299	1,409,160,299	32,176,553,179
				100.0

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計（企業会計等を除く）からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は、

決 算 総 括 表

(単位：円、%)

歳		出		差引剰余金額又は 歳入不足額(ー)	
総額	重複計算額	差引純歳出額	構成比	総計額	純計額
21,915,238,118	1,407,870,626	20,507,367,492	66.0	708,551,226	2,116,421,852
10,568,307,945	1,289,673	10,567,018,272	34.0	393,616,189	-1,014,254,437
4,275,819,675	0	4,275,819,675	13.8	58,686,902	-290,117,336
15,844,918	0	15,844,918	0.1	0	-15,595,400
667,006,076	0	667,006,076	2.1	0	-170,705,176
5,470,752,233	1,289,673	5,469,462,560	17.6	311,306,751	-479,284,287
11,604,104	0	11,604,104	0.0	0	-1,289,673
83,178,464	0	83,178,464	0.3	23,622,536	-41,877,464
44,102,475	0	44,102,475	0.1	0	-15,385,101
32,483,546,063	1,409,160,299	31,074,385,764	100.0	1,102,167,415	1,102,167,415

他会計への繰出額をそれぞれ当会計ごとに掲げた。

一般会計歳入財

(付表2)

財源別	区分年度	決算		
		令和5年度	令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	5. 市税	4,600,554,825	4,578,437,975	4,464,994,786
	45. 分担金及び負担金	7,694,786	7,009,820	41,222,102
	50. 使用料及び手数料	239,256,895	227,012,525	217,569,095
	65. 財産収入	61,444,536	57,771,576	55,328,466
	70. 寄附金	575,937,784	386,812,150	118,751,747
	75. 繰入金	759,492,929	1,689,313,387	881,753,715
	80. 繰越金	932,596,513	1,250,137,507	242,256,974
	85. 諸収入	364,507,744	315,131,418	293,452,613
		7,541,486,012	8,511,626,358	6,315,329,498
依 存 財 源	10. 地方譲与税	262,189,000	260,108,000	260,208,000
	15. 利子割交付金	1,909,000	1,987,000	3,889,000
	16. 配当割交付金	31,342,000	36,370,000	24,181,000
	17. 株式等譲渡所得割交付金	34,208,000	24,095,000	36,780,000
	18. 法人事業税交付金	75,205,000	80,448,000	68,499,000
	19. 地方消費税交付金	908,678,000	933,724,000	929,541,000
	20. ゴルフ場利用税交付金	23,264,682	26,849,135	28,305,319
	30. 自動車取得税交付金	2,266,769	464,000	0
	31. 環境性能割交付金	27,860,000	25,433,000	22,040,000
	33. 地方特例交付金	48,869,000	42,295,000	143,706,000
	35. 地方交付税	7,823,938,000	7,816,206,000	7,965,301,000
	40. 交通安全対策特別交付金	3,292,000	4,076,000	4,603,000
	55. 国庫支出金	3,030,850,375	3,458,958,836	4,187,689,298
	60. 県支出金	1,245,188,506	1,310,960,119	1,623,799,976
	90. 市債	1,563,243,000	2,887,170,000	3,438,037,000
合計		15,082,303,332	16,909,144,090	18,736,579,593
合計		22,623,789,344	25,420,770,448	25,051,909,091

源 別 年 度 比 較 表

(単位: 円、%)

額	構 成 比 率				指数 (令和2年度を100とする)			
	令和2年度	5年度	4年度	3年度	2年度	5年度	4年度	3年度
4,600,311,932	20.3	18.0	17.8	15.9	100.0	99.5	97.1	
18,689,203	0.0	0.0	0.2	0.1	41.2	37.5	220.6	
223,756,151	1.1	0.9	0.9	0.8	106.9	101.5	97.2	
87,677,400	0.3	0.2	0.2	0.3	70.1	65.9	63.1	
242,673,243	2.5	1.5	0.5	0.8	237.3	159.4	48.9	
1,381,583,879	3.4	6.6	3.5	4.8	55.0	122.3	63.8	
124,828,758	4.1	4.9	1.0	0.4	747.1	1,001.5	194.1	
638,732,812	1.6	1.2	1.2	2.2	57.1	49.3	45.9	
7,318,253,378	33.3	33.5	25.2	25.3	103.1	116.3	86.3	
256,148,000	1.2	1.0	1.0	0.9	102.4	101.5	101.6	
4,770,000	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	41.7	81.5	
23,896,000	0.1	0.1	0.1	0.1	131.2	152.2	101.2	
21,062,000	0.2	0.1	0.1	0.1	162.4	114.4	174.6	
38,837,000	0.3	0.3	0.3	0.1	—	—	—	
863,274,000	4.0	3.7	3.7	3.0	105.3	108.2	107.7	
25,448,640	0.1	0.1	0.1	0.1	91.4	105.5	111.2	
0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
20,759,000	0.1	0.1	0.1	0.1	134.2	122.5	106.2	
39,049,000	0.2	0.2	0.6	0.1	125.1	108.3	368.0	
7,274,854,000	34.6	30.7	31.8	25.3	107.5	107.4	109.5	
4,753,000	0.0	0.0	0.0	0.0	69.3	85.8	96.8	
7,362,360,369	13.4	13.6	16.7	25.5	41.2	47.0	56.9	
2,375,247,023	5.5	5.2	6.5	8.2	52.4	55.2	68.4	
3,288,803,000	6.9	11.4	13.7	11.4	47.5	87.8	104.5	
21,599,261,032	66.7	66.5	74.8	74.7	69.8	78.3	86.7	
28,917,514,410	100.0	100.0	100.0	100.0	78.2	87.9	86.6	

会計・款別

(付表 3 - 1)

区分 会計別・款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比
一般会計					
5. 市税	4,535,818,000	18.7	4,811,484,263	21.0	106.1
10. 地方譲与税	263,878,000	1.1	262,189,000	1.2	99.4
15. 利子割交付金	1,600,000	0.0	1,909,000	0.0	119.3
16. 配当割交付金	31,200,000	0.1	31,342,000	0.1	100.5
17. 株式等譲渡所得割交付金	38,400,000	0.2	34,208,000	0.2	89.1
18. 法人事業税交付金	79,000,000	0.3	75,205,000	0.3	95.2
19. 地方消費税交付金	908,600,000	3.7	908,678,000	4.0	100.0
20. ゴルフ場利用税交付金	23,100,000	0.1	23,264,682	0.1	100.7
30. 自動車取得税交付金	0	0.0	2,266,769	0.0	—
31. 環境性能割交付金	28,000,000	0.1	27,860,000	0.1	99.5
33. 地方特例交付金	48,536,000	0.2	48,869,000	0.2	100.7
35. 地方交付税	7,661,396,000	31.6	7,823,938,000	34.2	102.1
40. 交通安全対策特別交付金	4,600,000	0.0	3,292,000	0.0	71.6
45. 分担金及び負担金	7,735,000	0.0	7,694,786	0.0	99.5
50. 使用料及び手数料	244,844,000	1.0	243,787,175	1.1	99.6
55. 国庫支出金	3,512,963,000	14.5	3,030,850,375	13.3	86.3
60. 県支出金	1,304,916,000	5.4	1,245,188,506	5.5	95.4
65. 財産収入	54,928,000	0.2	61,444,536	0.3	111.9
70. 寄附金	592,228,000	2.4	575,937,784	2.5	97.2
75. 繰入金	1,523,167,000	6.3	759,492,929	3.3	49.9
80. 繰越金	830,757,619	3.4	932,596,513	4.1	112.3
85. 諸収入	293,400,000	1.2	392,186,864	1.7	133.7
90. 市債	2,297,843,000	9.5	1,563,243,000	6.8	68.0
計	24,286,909,619	100.0	22,866,928,182	100.0	94.2

歳 入 一 覧 表

(単位: 円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
(還付未済額 1,745)									
4,600,554,825	20.3	101.4	95.6	27,781,661	99.8	0.6	183,149,522	85.1	3.8
262,189,000	1.2	99.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,909,000	0.0	119.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
31,342,000	0.1	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
34,208,000	0.2	89.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
75,205,000	0.3	95.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
908,678,000	4.0	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,264,682	0.1	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,266,769	0.0	—	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
27,860,000	0.1	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
48,869,000	0.2	100.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,823,938,000	34.6	102.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,292,000	0.0	71.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,694,786	0.0	99.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
239,256,895	1.1	97.7	98.1	0	0.0	0.0	4,530,280	2.1	1.9
3,030,850,375	13.4	86.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,245,188,506	5.5	95.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,444,536	0.3	111.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
575,937,784	2.6	97.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
759,492,929	3.4	49.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
932,596,513	4.1	112.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
364,507,744	1.6	124.2	92.9	58,000	0.2	0.0	27,621,120	12.8	7.0
1,563,243,000	6.9	68.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 1,745)									
22,623,789,344	100.0	93.2	98.9	27,839,661	100.0	0.1	215,300,922	100.0	0.9

会計・款別

(付表 3 - 2)

区分 款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比
国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）					
10. 国民健康保険税	689,000,000	15.6	828,655,709	18.4	120.3
50. 使用料及び手数料	150,000	0.0	135,352	0.0	90.2
55. 国庫支出金	100,000	0.0	74,000	0.0	74.0
60. 県支出金	3,281,461,000	74.3	3,180,846,228	70.5	96.9
65. 財産収入	800,000	0.0	3,593	0.0	0.4
75. 繰入金	363,888,000	8.2	348,804,238	7.7	95.9
80. 繰越金	65,500,000	1.5	145,887,598	3.2	222.7
85. 諸収入	16,201,000	0.4	10,515,323	0.2	64.9
計	4,417,100,000	100.0	4,514,922,041	100.0	102.2
国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）					
50. 使用料及び手数料	130,000	0.4	86,900	0.6	66.8
75. 繰入金	29,708,000	99.0	15,595,400	98.4	52.5
85. 諸収入	162,000	0.6	162,618	1.0	100.4
計	30,000,000	100.0	15,844,918	100.0	52.8
後期高齢者医療事業特別会計					
10. 後期高齢者医療保険料	498,300,000	72.7	499,562,050	74.5	100.3
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	27,650	0.0	92.2
75. 繰入金	186,830,000	27.2	170,705,176	25.5	91.4
85. 諸収入	440,000	0.1	300,400	0.0	68.3
計	685,600,000	100.0	670,595,276	100.0	97.8

歳 入 一 覧 表

(単位: 円、 %)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
(還付未済額 1,500) 648,256,884	15.0	94.1	78.2	19,733,690	100.0	2.4	160,666,635	100.0	19.4
135,352	0.0	90.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
74,000	0.0	74.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,180,846,228	73.4	96.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,593	0.0	0.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
348,804,238	8.0	95.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
145,887,598	3.4	222.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
10,498,684	0.2	64.8	99.8	0	0.0	0.0	16,639	0.0	0.2
(還付未済額 1,500) 4,334,506,577	100.0	98.1	96.0	19,733,690	100.0	0.4	160,683,274	100.0	3.6
86,900	0.6	66.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
15,595,400	98.4	52.5	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
162,618	1.0	100.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
15,844,918	100.0	52.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
(還付未済額 76,400) 495,972,850	74.4	99.5	99.3	720,850	100.0	0.1	2,944,750	100.0	0.6
27,650	0.0	92.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
170,705,176	25.6	91.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
300,400	0.0	68.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 76,400) 667,006,076	100.0	97.3	99.5	720,850	100.0	0.1	2,944,750	100.0	0.4

会計・款別

(付表 3 - 3)

区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		
	金 領	構成比	金 領	構成比	予算現 額対比

介護保険事業特別会計（保険事業勘定）

10. 保険料	1,018,800,000	16.9	1,034,279,050	17.9	101.5
50. 使用料及び手数料	30,000	0.0	22,500	0.0	75.0
55. 国庫支出金	1,465,616,000	24.3	1,418,765,825	24.5	96.8
58. 支払基金交付金	1,478,992,000	24.5	1,395,177,000	24.1	94.3
60. 県支出金	812,263,000	13.4	816,455,974	14.1	100.5
65. 財産収入	361,000	0.0	127,093	0.0	35.2
70. 寄附金	0	0.0	100,000	0.0	0.0
75. 繰入金	930,187,000	15.4	791,880,711	13.7	85.1
80. 繰越金	330,575,000	5.5	330,574,466	5.7	100.0
85. 諸収入	476,000	0.0	1,710,015	0.0	359.2
計	6,037,300,000	100.0	5,789,092,634	100.0	95.9

介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）

10. サービス収入	8,600,000	69.9	10,256,280	88.4	119.3
75. 繰入金	3,652,000	29.7	1,289,673	11.1	35.3
85. 諸収入	48,000	0.4	58,151	0.5	121.1
計	12,300,000	100.0	11,604,104	100.0	94.3

歳 入 一 覧 表

(単位: 円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
(還付未済額 260,100)									
1,027,245,400	17.8	100.8	99.3	2,276,950	100.0	0.2	5,016,800	100.0	0.5
22,500	0.0	75.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,418,765,825	24.5	96.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,395,177,000	24.1	94.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
816,455,974	14.1	100.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
127,093	0.0	35.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
100,000	0.0	0.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
791,880,711	13.7	85.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
330,574,466	5.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,710,015	0.0	359.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
(還付未済額 260,100)									
5,782,058,984	100.0	95.8	99.9	2,276,950	100.0	0.0	5,016,800	100.0	0.1
10,256,280	88.4	119.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
1,289,673	11.1	35.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
58,151	0.5	121.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
11,604,104	100.0	94.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会計・款別

(付表 3 - 4)

区分 款別	予算現額		調定額		
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比
産業団地開発事業特別会計					
60. 県支出金	64,500,000	49.6	41,301,000	38.7	64.0
75. 繰入金	65,500,000	50.4	65,500,000	61.3	100.0
計	130,000,000	100.0	106,801,000	100.0	82.2
美星地区畠地かんがい給水事業特別会計					
50. 使用料及び手数料	19,100,000	41.5	18,029,660	40.7	94.4
75. 繰入金	11,800,000	25.7	15,385,101	34.7	130.4
85. 諸収入	15,100,000	32.8	10,918,264	24.6	72.3
計	46,000,000	100.0	44,333,025	100.0	96.4

歳 入 一 覧 表

(単位:円、%)

収入済額				不納欠損額			収入未済額		
金額	構成比	予算現額対比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比	金額	構成比	調定額対比
41,301,000	38.7	64.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
65,500,000	61.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
106,801,000	100.0	82.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
17,799,110	40.3	93.2	98.7	0	—	0.0	230,550	100.0	1.3
15,385,101	34.9	130.4	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
10,918,264	24.8	72.3	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
44,102,475	100.0	95.9	99.5	0	—	0.0	230,550	100.0	0.5

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 1)

(単位: 円、%)

款項	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
5. 市税	4,600,554,825	4,578,437,975	22,116,850	0.5
10. 市民税	2,006,591,029	2,006,979,556	-388,527	0.0
20. 固定資産税	2,044,283,195	2,026,526,984	17,756,211	0.9
30. 軽自動車税	177,455,481	174,772,107	2,683,374	1.5
40. たばこ税	218,961,325	218,196,252	765,073	0.4
45. 鉱産税	664,200	615,700	48,500	7.9
60. 都市計画税	152,599,595	151,347,376	1,252,219	0.8
10. 地方譲与税	262,189,000	260,108,000	2,081,000	0.8
18. 地方揮発油譲与税	62,162,000	61,977,000	185,000	0.3
20. 自動車重量譲与税	187,405,000	185,509,000	1,896,000	1.0
40. 森林環境譲与税	12,622,000	12,622,000	0	0.0
15. 利子割交付金	1,909,000	1,987,000	-78,000	-3.9
10. 利子割交付金	1,909,000	1,987,000	-78,000	-3.9
16. 配当割交付金	31,342,000	36,370,000	-5,028,000	-13.8
10. 配当割交付金	31,342,000	36,370,000	-5,028,000	-13.8
17. 株式等譲渡所得割交付金	34,208,000	24,095,000	10,113,000	42.0
10. 株式等譲渡所得割交付金	34,208,000	24,095,000	10,113,000	42.0
18. 法人事業税交付金	75,205,000	80,448,000	-5,243,000	-6.5
10. 法人事業税交付金	75,205,000	80,448,000	-5,243,000	-6.5
19. 地方消費税交付金	908,678,000	933,724,000	-25,046,000	-2.7
10. 地方消費税交付金	908,678,000	933,724,000	-25,046,000	-2.7
20. ゴルフ場利用税交付金	23,264,682	26,849,135	-3,584,453	-13.4
10. ゴルフ場利用税交付金	23,264,682	26,849,135	-3,584,453	-13.4
30. 自動車取得税交付金	2,266,769	464,000	1,802,769	388.5
10. 自動車取得税交付金	2,266,769	464,000	1,802,769	388.5
31. 環境性能割交付金	27,860,000	25,433,000	2,427,000	9.5
10. 環境性能割交付金	27,860,000	25,433,000	2,427,000	9.5
33. 地方特例交付金	48,869,000	42,295,000	6,574,000	15.5
10. 地方特例交付金	31,552,000	33,610,000	-2,058,000	-6.1
20. 新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	17,317,000	8,685,000	8,632,000	99.4
35. 地方交付税	7,823,938,000	7,816,206,000	7,732,000	0.1
10. 地方交付税	7,823,938,000	7,816,206,000	7,732,000	0.1
40. 交通安全対策特別交付金	3,292,000	4,076,000	-784,000	-19.2
10. 交通安全対策特別交付金	3,292,000	4,076,000	-784,000	-19.2

一般会計歳入決算額年度比較表

(付表 4 - 2)

(単位: 円、%)

款項	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
45. 分担金及び負担金	7,694,786	7,009,820	684,966	9.8
10. 分担金	1,934,400	1,404,800	529,600	37.7
20. 負担金	5,760,386	5,605,020	155,366	2.8
50. 使用料及び手数料	239,256,895	227,012,525	12,244,370	5.4
10. 使用料	174,209,705	160,965,115	13,244,590	8.2
20. 手数料	65,047,190	66,047,410	-1,000,220	-1.5
55. 国庫支出金	3,030,850,375	3,458,958,836	-428,108,461	-12.4
10. 国庫負担金	1,611,097,457	1,699,353,355	-88,255,898	-5.2
20. 国庫補助金	1,409,556,092	1,749,909,001	-340,352,909	-19.4
30. 国庫委託金	10,196,826	9,696,480	500,346	5.2
60. 県支出金	1,245,188,506	1,310,960,119	-65,771,613	-5.0
10. 県負担金	669,059,623	646,577,912	22,481,711	3.5
20. 県補助金	498,079,734	565,659,055	-67,579,321	-11.9
30. 県委託金	78,049,149	98,723,152	-20,674,003	-20.9
65. 財産収入	61,444,536	57,771,576	3,672,960	6.4
10. 財産運用収入	49,986,493	49,234,793	751,700	1.5
20. 財産売払収入	11,458,043	8,536,783	2,921,260	34.2
70. 寄附金	575,937,784	386,812,150	189,125,634	48.9
10. 寄附金	575,937,784	386,812,150	189,125,634	48.9
75. 繰入金	759,492,929	1,689,313,387	-929,820,458	-55.0
5. 特別会計繰入金	0	842,109,958	-842,109,958	-100.0
10. 基金繰入金	759,492,929	846,981,265	-87,488,336	-10.3
20. 財産区繰入金	0	222,164	-222,164	-100.0
80. 繰越金	932,596,513	1,250,137,507	-317,540,994	-25.4
10. 繰越金	932,596,513	1,250,137,507	-317,540,994	-25.4
85. 諸収入	364,507,744	315,131,418	49,376,326	15.7
10. 延滞金、加算金及び過料	6,452,910	6,960,507	-507,597	-7.3
20. 市預金利子	23,157	32,794	-9,637	-29.4
30. 貸付金元利収入	29,407,400	47,944,000	-18,536,600	-38.7
40. 雜入	328,624,277	260,194,117	68,430,160	26.3
90. 市債	1,563,243,000	2,887,170,000	-1,323,927,000	-45.9
10. 市債	1,563,243,000	2,887,170,000	-1,323,927,000	-45.9
合計	22,623,789,344	25,420,770,448	-2,796,981,104	-11.0

市 稅 種 目 別

(付表 5)

区分 種目別	予算現額	調定額	収入	
			現年度分	滞納繰越分
10. 市民税	1,976,500,000	2,063,765,608	1,996,658,034	9,932,995
10. 個人	1,653,000,000	1,740,759,708	1,676,778,434	9,504,914
15. 法人	323,500,000	323,005,900	319,879,600	428,081
20. 固定資産税	2,027,918,000	2,177,084,508	2,026,986,912	17,296,283
10. 固定資産税	2,025,867,000	2,175,013,208	2,024,915,612	17,296,283
15. 国有資産等所在市町村交付金	2,051,000	2,071,300	2,071,300	0
30. 軽自動車税	168,200,000	188,485,753	175,732,450	1,723,031
10. 種別割	159,400,000	179,702,553	166,949,250	1,723,031
15. 環境性能割	8,800,000	8,783,200	8,783,200	0
40. たばこ税	209,600,000	218,961,325	218,961,325	0
10. たばこ税	209,600,000	218,961,325	218,961,325	0
45. 鉱産税	600,000	664,200	664,200	0
10. 鉱産税	600,000	664,200	664,200	0
60. 都市計画税	153,000,000	162,522,869	151,307,170	1,292,425
10. 都市計画税	153,000,000	162,522,869	151,307,170	1,292,425
合計	4,535,818,000	4,811,484,263	4,570,310,091	30,244,734

収入状況表

(単位: 円、%)

済額				不納欠損額	収入未済額		
計	構成比	予算現額対比	調定額対比		現年度分	滞納繰越分	計
2,006,591,029	43.6	101.5	97.2	4,562,835	14,577,114	38,036,375	52,613,489
1,686,283,348	36.7	102.0	96.9	4,462,835	13,443,114	36,572,156	50,015,270
320,307,681	7.0	99.0	99.2	100,000	1,134,000	1,464,219	2,598,219
2,044,283,195	44.4	100.8	93.9	20,297,559	27,848,688	84,655,066	112,503,754
2,042,211,895	44.4	100.8	93.9	20,297,559	27,848,688	84,655,066	112,503,754
2,071,300	0.0	101.0	100.0	0	0	0	0
177,455,481	3.9	105.5	94.1	1,369,250	2,681,650	6,979,372	9,661,022
168,672,281	3.7	105.8	93.9	1,369,250	2,681,650	6,979,372	9,661,022
8,783,200	0.2	99.8	100.0	0	0	0	0
218,961,325	4.8	104.5	100.0	0	0	0	0
218,961,325	4.8	104.5	100.0	0	0	0	0
664,200	0.0	110.7	100.0	0	0	0	0
664,200	0.0	110.7	100.0	0	0	0	0
152,599,595	3.3	99.7	93.9	1,552,017	2,080,930	6,290,327	8,371,257
152,599,595	3.3	99.7	93.9	1,552,017	2,080,930	6,290,327	8,371,257
4,600,554,825	100.0	101.4	95.6	27,781,661	47,188,382	135,961,140	183,149,522

会 計 • 款 別

(付表 6 - 1)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通 次 繰 越
	金 領	構成比	金 領	構成比	予算現 額対比	
一般会計						
10. 議会費	198,084,000	0.8	192,068,485	0.9	97.0	0
15. 総務費	3,497,271,000	14.4	3,233,300,016	14.8	92.5	0
20. 民生費	7,030,238,000	29.0	6,461,259,969	29.5	91.9	0
25. 衛生費	3,127,554,000	12.9	2,725,954,233	12.4	87.2	0
30. 労働費	44,371,000	0.2	43,971,082	0.2	99.1	0
35. 農林水産業費	647,060,000	2.7	615,892,161	2.8	95.2	0
40. 商工費	1,034,436,000	4.3	923,851,782	4.2	89.3	0
45. 土木費	3,356,056,000	13.8	2,737,072,131	12.5	81.6	0
50. 消防費	784,487,619	3.2	758,706,551	3.4	96.7	0
55. 教育費	2,488,901,000	10.2	2,205,580,467	10.0	88.6	0
60. 災害復旧費	35,570,000	0.1	11,420,266	0.1	32.1	0
65. 公債費	2,022,881,000	8.3	2,006,160,975	9.2	99.2	0
80. 予備費	20,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	24,286,909,619	100.0	21,915,238,118	100.0	90.2	0

歳出一覧表

(単位: 円、%)

翌年度繰越額					不用量額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	0.0	0.0	6,015,515	0.4	3.0
33,000,000	0	33,000,000	3.3	0.9	230,970,984	16.6	6.6
157,250,000	0	157,250,000	16.0	2.2	411,728,031	29.7	5.9
126,211,000	0	126,211,000	12.8	4.0	275,388,767	19.9	8.8
0	0	0	0.0	0.0	399,918	0.0	0.9
0	0	0	0.0	0.0	31,167,839	2.3	4.8
40,000,000	0	40,000,000	4.1	3.9	70,584,218	5.1	6.8
472,833,000	0	472,833,000	48.1	14.1	146,150,869	10.5	4.4
0	0	0	0.0	0.0	25,781,068	1.9	3.3
154,660,000	0	154,660,000	15.7	6.2	128,660,533	9.3	5.2
0	0	0	0.0	0.0	24,149,734	1.7	67.9
0	0	0	0.0	0.0	16,720,025	1.2	0.8
0	0	0	0.0	0.0	20,000,000	1.4	100.0
983,954,000	0	983,954,000	100.0	4.1	1,387,717,501	100.0	5.7

会 計 • 款 別

(付表 6 - 2)

区分 会計別・款別	予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通 次 繰 越
	金 領	構成比	金 領	構成比	予算現 額対比	

国民健康保険事業特別会計（保険事業勘定）

10. 総務費	67,288,000	1.5	62,667,299	1.5	93.1	0
20. 保険給付費	3,196,955,000	72.4	3,141,835,976	73.5	98.3	0
45. 国民健康保険事業費納付金	957,500,000	21.7	957,316,253	22.4	100.0	0
50. 保健事業費	71,307,000	1.6	57,363,517	1.3	80.4	0
55. 基金積立金	50,800,000	1.2	50,003,593	1.2	98.4	0
60. 公債費	100,000	0.0	0	0.0	0.0	0
70. 諸支出金	23,150,000	0.5	6,633,037	0.1	28.7	0
80. 予備費	50,000,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	4,417,100,000	100.0	4,275,819,675	100.0	96.8	0

国民健康保険事業特別会計（直営診療事業勘定）

10. 総務費	3,295,000	11.0	173,887	1.1	5.3	0
30. 施設整備費	47,000	0.1	13,090	0.1	27.9	0
65. 公債費	15,658,000	52.2	15,657,941	98.8	100.0	0
80. 予備費	11,000,000	36.7	0	0.0	0.0	0
計	30,000,000	100.0	15,844,918	100.0	52.8	0

後期高齢者医療事業特別会計

10. 総務費	5,150,000	0.8	4,750,623	0.7	92.2	0
20. 後期高齢者広域連合納付金	678,364,000	98.9	661,663,606	99.2	97.5	0
50. 保健事業費	666,000	0.1	389,397	0.1	58.5	0
70. 諸支出金	420,000	0.1	202,450	0.0	48.2	0
80. 予備費	1,000,000	0.1	0	0.0	0.0	0
計	685,600,000	100.0	667,006,076	100.0	97.3	0

歳 出 一 覧 表

(単位 : 円、 %)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金 額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	4,620,701	3.3	6.9
0	0	0	—	0.0	55,119,024	39.0	1.7
0	0	0	—	0.0	183,747	0.1	0.0
0	0	0	—	0.0	13,943,483	9.8	19.6
0	0	0	—	0.0	796,407	0.6	1.6
0	0	0	—	0.0	100,000	0.1	100.0
0	0	0	—	0.0	16,516,963	11.7	71.3
0	0	0	—	0.0	50,000,000	35.4	100.0
0	0	0	—	0.0	141,280,325	100.0	3.2
<hr/>							
0	0	0	—	0.0	3,121,113	22.1	94.7
0	0	0	—	0.0	33,910	0.2	72.1
0	0	0	—	0.0	59	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	11,000,000	77.7	100.0
0	0	0	—	0.0	14,155,082	100.0	47.2
<hr/>							
0	0	0	—	0.0	399,377	2.1	7.8
0	0	0	—	0.0	16,700,394	89.8	2.5
0	0	0	—	0.0	276,603	1.5	41.5
0	0	0	—	0.0	217,550	1.2	51.8
0	0	0	—	0.0	1,000,000	5.4	100.0
0	0	0	—	0.0	18,593,924	100.0	2.7

会計・款別

(付表 6 - 3)

区分 会計別・款別	予算現額		支出済額			継続費 通次 繰越 額対比
	金額	構成比	金額	構成比	予算現額対比	
介護保険事業特別会計（保険事業勘定）						
10. 総務費	119,321,000	2.0	111,802,791	2.0	93.7	0
20. 保険給付費	5,310,600,000	88.0	4,819,880,954	88.1	90.8	0
25. 地域支援事業費	251,781,000	4.2	205,497,356	3.8	81.6	0
50. 基金積立金	110,126,000	1.8	109,891,852	2.0	99.8	0
70. 諸支出金	226,041,900	3.7	223,679,280	4.1	99.0	0
80. 予備費	19,430,100	0.3	0	0.0	0.0	0
計	6,037,300,000	100.0	5,470,752,233	100.0	90.6	0
介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）						
10. 総務費	12,200,000	99.2	11,604,104	100.0	95.1	0
80. 予備費	100,000	0.8	0	0.0	0.0	0
計	12,300,000	100.0	11,604,104	100.0	94.3	0
産業団地開発事業特別会計						
20. 事業費	130,000,000	100.0	83,178,464	100.0	64.0	46,821,536
計	130,000,000	100.0	83,178,464	100.0	64.0	46,821,536
美星地区畠地かんがい給水事業特別会計						
10. 畠地かんがい 給水事業費	45,500,000	98.9	44,102,475	100.0	96.9	0
80. 予備費	500,000	1.1	0	0.0	0.0	0
計	46,000,000	100.0	44,102,475	100.0	95.9	0

歳出一覧表

(単位: 円、%)

翌年度繰越額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構成比	予算現額対比	金額	構成比	予算現額対比
0	0	0	—	0.0	7,518,209	1.3	6.3
0	0	0	—	0.0	490,719,046	86.6	9.2
0	0	0	—	0.0	46,283,644	8.2	18.4
0	0	0	—	0.0	234,148	0.0	0.2
0	0	0	—	0.0	2,362,620	0.4	1.0
0	0	0	—	0.0	19,430,100	3.5	100.0
0	0	0	—	0.0	566,547,767	100.0	9.4
0	0	0	—	0.0	595,896	85.6	4.9
0	0	0	—	0.0	100,000	14.4	100.0
0	0	0	—	0.0	695,896	100.0	5.7
0	0	46,821,536	100.0	36.0	0	0.0	0.0
0	0	46,821,536	100.0	36.0	0	0.0	0.0
0	0	0	—	0.0	1,397,525	73.6	3.1
0	0	0	—	0.0	500,000	26.4	100.0
0	0	0	—	0.0	1,897,525	100.0	4.1

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 1)

(単位: 円、%)

款項	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
10. 議会費	192,068,485	202,926,360	-10,857,875	-5.4
10. 議会費	192,068,485	202,926,360	-10,857,875	-5.4
15. 総務費	3,233,300,016	4,123,933,472	-890,633,456	-21.6
10. 総務管理費	2,836,868,252	3,663,333,367	-826,465,115	-22.6
20. 徴税費	202,249,362	230,309,705	-28,060,343	-12.2
30. 戸籍住民基本台帳費	155,582,652	152,690,631	2,892,021	1.9
40. 選挙費	21,157,533	62,580,658	-41,423,125	-66.2
50. 統計調査費	3,133,476	1,137,413	1,996,063	175.5
60. 監査委員費	14,308,741	13,881,698	427,043	3.1
20. 民生費	6,461,259,969	6,514,432,976	-53,173,007	-0.8
10. 社会福祉費	3,954,279,113	4,054,504,550	-100,225,437	-2.5
20. 児童福祉費	2,309,010,403	2,256,420,795	52,589,608	2.3
30. 生活保護費	197,560,453	203,292,631	-5,732,178	-2.8
40. 災害救助費	410,000	215,000	195,000	90.7
25. 衛生費	2,725,954,233	2,911,173,711	-185,219,478	-6.4
10. 保健衛生費	1,819,674,676	2,108,238,964	-288,564,288	-13.7
20. 清掃費	906,279,557	802,934,747	103,344,810	12.9
30. 労働費	43,971,082	42,853,008	1,118,074	2.6
10. 労働諸費	43,971,082	42,853,008	1,118,074	2.6
35. 農林水産業費	615,892,161	647,149,941	-31,257,780	-4.8
10. 農業費	272,362,469	291,606,843	-19,244,374	-6.6
20. 農地費	268,966,165	259,247,507	9,718,658	3.7
30. 林業費	74,563,527	96,295,591	-21,732,064	-22.6
40. 商工費	923,851,782	1,123,416,172	-199,564,390	-17.8
10. 商工費	923,851,782	1,123,416,172	-199,564,390	-17.8

一般会計歳出決算額年度比較表

(付表 7 - 2)

(単位: 円、%)

款項	令和5年度	令和4年度	比較 増減	増減率
45. 土木費	2,737,072,131	2,307,573,687	429,498,444	18.6
10. 土木管理費	388,567,490	215,143,227	173,424,263	80.6
20. 道路橋梁費	1,042,023,750	694,631,855	347,391,895	50.0
30. 河川費	74,268,500	186,297,038	-112,028,538	-60.1
40. 都市計画費	1,163,022,185	1,155,380,065	7,642,120	0.7
50. 住宅費	69,190,206	56,121,502	13,068,704	23.3
50. 消防費	758,706,551	769,236,714	-10,530,163	-1.4
10. 消防費	758,706,551	769,236,714	-10,530,163	-1.4
55. 教育費	2,205,580,467	3,808,585,706	-1,603,005,239	-42.1
10. 教育総務費	367,232,391	476,712,989	-109,480,598	-23.0
20. 小学校費	401,111,912	308,524,192	92,587,720	30.0
30. 中学校費	134,781,794	241,764,892	-106,983,098	-44.3
40. 高等学校費	31,116,056	35,628,111	-4,512,055	-12.7
50. 幼稚園費	339,339,508	337,818,104	1,521,404	0.5
60. 社会教育費	568,501,471	2,128,766,305	-1,560,264,834	-73.3
70. 保健体育費	363,497,335	279,371,113	84,126,222	30.1
60. 災害復旧費	11,420,266	118,717,944	-107,297,678	-90.4
10. 農林水産施設災害復旧費	2,741,986	99,713,504	-96,971,518	-97.3
20. 土木施設災害復旧費	8,678,280	19,004,440	-10,326,160	-54.3
65. 公債費	2,006,160,975	1,918,174,244	87,986,731	4.6
10. 公債費	2,006,160,975	1,918,174,244	87,986,731	4.6
合計	21,915,238,118	24,488,173,935	-2,572,935,817	-10.5

基 金 増 減 一 覧 表

(付表8 - 1)

(単位 : 円)

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
1. 井原市財政調整基金	有価証券	2,897,110,313	0	2,897,110,313
	現 金	3,407,896,839	827,051,106	4,234,947,945
	計	6,305,007,152	827,051,106	7,132,058,258
2. 井原市用品調達基金	現 金	2,023,352	106,849	2,130,201
	動 産	976,648	-106,849	869,799
	計	3,000,000	0	3,000,000
3. 井原市土地開発基金	現 金	284,028,417	-6,732,000	277,296,417
	貸付金	181,782,024	0	181,782,024
	不動産	34,189,559	6,732,000	40,921,559
	計	500,000,000	0	500,000,000
4. 平櫛田中賞基金	現 金	19,408,803	-1,575,814	17,832,989
	計	19,408,803	-1,575,814	17,832,989
5. 井原市表彰基金	現 金	13,120,654	-280,485	12,840,169
	計	13,120,654	-280,485	12,840,169
6. 井原市福祉基金	現 金	406,010,369	-50,848,672	355,161,697
	計	406,010,369	-50,848,672	355,161,697
7. 井原市立平櫛田中美術館整備基金	現 金	19,275,788	-2,128,934	17,146,854
	計	19,275,788	-2,128,934	17,146,854
8. 片山科学賞基金	現 金	7,586,795	-277,992	7,308,803
	計	7,586,795	-277,992	7,308,803
9. 井原市消防顕彰基金	現 金	5,772,224	-383,225	5,388,999
	計	5,772,224	-383,225	5,388,999
10. 井原市減債基金	有価証券	197,484,904	0	197,484,904
	現 金	590,773,788	406,623,426	997,397,214
	計	788,258,692	406,623,426	1,194,882,118
11. 井原市地域づくり基金	現 金	479,120,021	-31,375,249	447,744,772
	計	479,120,021	-31,375,249	447,744,772
12. 井原市公共施設整備基金	有価証券	495,777,711	0	495,777,711
	現 金	2,384,418,761	-50,900,725	2,333,518,036
	計	2,880,196,472	-50,900,725	2,829,295,747
13. 井原市交通安全推進基金	現 金	9,878,814	-374,030	9,504,784
	計	9,878,814	-374,030	9,504,784
14. 高等教育機関調査研究基金	現 金	2,700,000	0	2,700,000
	計	2,700,000	0	2,700,000

基 金 増 減 一 覧 表

(付表8 - 2)

(単位 : 円)

基 金 名	区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
15. 藤井顕彰事業基金	現 金	3,095,187	1,807	3,096,994
	計	3,095,187	1,807	3,096,994
16. 小田スポーツ・芸術振興基金	現 金	8,189,830	-10,392	8,179,438
	計	8,189,830	-10,392	8,179,438
17. 富士生涯学習振興基金	現 金	5,648,121	-1,238,352	4,409,769
	計	5,648,121	-1,238,352	4,409,769
18. 井原市地域振興基金	現 金	750,852,094	-52,991,889	697,860,205
	計	750,852,094	-52,991,889	697,860,205
19. 井原市ふるさと応援基金	現 金	282,383,721	92,809,279	375,193,000
	計	282,383,721	92,809,279	375,193,000
20. 井原市安全・安心推進基金	現 金	206,483,558	-11,214,290	195,269,268
	計	206,483,558	-11,214,290	195,269,268
21. 井原市次世代育成基金	現 金	369,818,545	-72,799,106	297,019,439
	計	369,818,545	-72,799,106	297,019,439
22. 井原市産業振興基金	現 金	150,654,479	200,120,754	350,775,233
	計	150,654,479	200,120,754	350,775,233
23. 井原市健康・生きがい創造基金	現 金	366,345,743	-82,808,337	283,537,406
	計	366,345,743	-82,808,337	283,537,406
24. 井原市国際交流基金	現 金	46,352,501	-1,082,289	45,270,212
	計	46,352,501	-1,082,289	45,270,212
25. 井原市文化・スポーツ振興基金	現 金	182,856,315	-4,128,557	178,727,758
	計	182,856,315	-4,128,557	178,727,758
26. 井原市森林環境譲与税基金	現 金	23,774,432	1,807,659	25,582,091
	計	23,774,432	1,807,659	25,582,091
27. 創真創業支援基金	現 金	200,001,670	1,994	200,003,664
	計	200,001,670	1,994	200,003,664
28. 富士奨学基金	現 金	100,000,000	897	100,000,897
	計	100,000,000	897	100,000,897
29. 井原市国民健康保険事業財政調整基金	現 金	400,000,000	50,003,593	450,003,593
	計	400,000,000	50,003,593	450,003,593
30. 井原市介護給付費準備基金	現 金	350,440,288	109,891,852	460,332,140
	計	350,440,288	109,891,852	460,332,140
31. 井原市美星地区畠地かんがい施設維持管理基金	現 金	0	0	0
	計	0	0	0
合 計		14,886,232,268	1,323,894,029	16,210,126,297